

CDP 気候変動レポート 2022: 日本版

【ダイジェスト版】

運用資産総額130兆米ドルに達する
680超の金融機関を代表して

2023年2月



目次

- 04 レポートライターからのメッセージ
- 06 気候変動 Aリスト 2022
- 11 CDPスコアリング
- 12 CDP 2022 気候変動質問書 日本企業の回答サマリー
- 18 変革のストーリー
 - アサヒグループホールディングス株式会社
 - 株式会社NTTデータ
- 22 Appendix:
CDP 2022 気候変動質問書 日本企業一覧

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの定義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP2022質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および（または）従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2023 CDP. All rights reserved.

レポートライターからのメッセージ

SGSジャパン



パリ協定の下で、世界は1.5℃目標すなわち2050年までの脱炭素化の動きを加速させています。日本でも、政府だけでなく非国家アクターが積極的にその役割を牽引しています。例えば、人口換算で99%に当たる全国の各自治体が2050年までのゼロカーボンを宣言しており、またパリ協定と整合した削減目標を求めるSBTiの承認取得企業数では、日本は英国、米国と共に世界をリードしています。

さて、2022年も日本はたいへんな猛暑を経験しました。都心では、統計史上最も早い6月25日に猛暑日を記録したかと思えば、そこから統計史上最長となる9日連続での猛暑日を記録するなど、近年は「〇〇史上初」と冠づく極端な気象現象が多発しています。海外でも、洪水により国土の約3分の1が冠水したパキスタンを始め、世界各地で高温、洪水、干ばつなど、気候変動に伴う深刻な影響が相次いで観測されました。

企業活動においても、気候変動による物理的リスクや移行リスクが、今後更に高まっていくことが予想されます。TCFD対応をしっかりと進めることで、そうしたリスクへの備えを固めながら事業を舵取りしていくことが不可欠と言えるでしょう。はたして自社のTCFD対応が、投資家側が求めるレベルに達しているのか否か、それを測る上で重要な道標となるのがCDPへの回答です。

日本企業は、Aリスト企業数が3年連続で世界最多となるなど、この分野においてもリーダーシップを発揮しています。一方、先進的にTCFD対応を進める企業群と、対応が遅れている企業群との二極化も見られます。特にCDP2022では、調査対象がプライム市場上場全社へと大幅に拡大され、これまでCDPへの回答を求められていなかった多くの企業も対象となったため、二極化の傾向は更に強まっているものと考えられます。こうした状況の改善に貢献

していくことが、SGSジャパンの使命と考えています。

2022年12月には、2030年に向けた生物多様性に関する新しい国際枠組みとして、GBF (Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework) が採択されました。コロナ禍の影響で延期が繰り返されたCOP15でしたが、ついにGBFが採択されたことにより、気候変動(パリ協定)と生物多様性(GBF)という2大環境課題に対して、我々人類が取り組むべき方向性が明確になりました。

2023年秋には、TCFDの自然資本版とも言えるべきTNFD提言の最終版(v1.0)も公表される見込みです。GBFには、喪失が続く世界の生物多様性を正味で減少から増加へと反転させる「ネイチャー・ポジティブ」が盛り込まれています。これは、「2050年までに脱炭素」に相当する極めて重要なゴールであり、その実現に向けて計23の目標が掲げられました。その中には、企業や金融セクターの取り組みに係る目標も盛り込まれています。自社の事業活動に関して、生物多様性への依存(dependencies)と影響(impacts)をバリューチェーン全体で把握・評価し、リスクへの対応を含む透明性の高い情報開示を定期的に行うことを求める内容です。実は、生物多様性条約のムレマ事務局長は、TNFDの共同議長でもあり、GBFで掲げられた目標や取り組みは、当然TNFD側にも反映されることが予想されます。

TCFDと同様、TNFDにおいても、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の4つのコアファクターに沿った情報開示が求められる見込みです。早くからTCFD対応を進めてきた企業であれば、TNFDへの対応も比較的進めやすいと言えるでしょう。ただし、4つのコアファクターに基づいて情報を開示することは、あくまでスタート地点に過ぎません。

仮に、TCFDやTNFDの枠組みに則って開示された情報であっても、その中身が浅薄であれば、サステナブル投資の有望な対象として選んではもらえません。4つのコアファクターごとに、投資家側が期待するコンテンツが含まれているか、期待するレベルに達しているか否かが問われているのです。

例えばSBTiの下で、パリ協定と整合した意欲的な削減目標を策定していれば、「指標・目標」の質が高まることはもちろん、間接的に「リスク管理」や「戦略」「ガバナンス」の実効性向上にも繋がります。スコープ1,2およびスコープ3目標の達成には、自社

のバリューチェーンに係るあらゆるステークホルダーへのエンゲージメントが不可欠かつ効果的です。SBT目標の「実施」の過程で、サプライヤーや顧客を始め、電力供給事業者やインフラ事業者、更には政府、業界団体など、多様なステークホルダーへのエンゲージメントや協働を必然的に進めていくことになります。そうしたエンゲージメントを通じた様々な取り組みそのものが、4つのコアファクターとして記載すべき質の高いコンテンツとなるのです。

SGSジャパンでも、企業のSBT対応を積極的にお手伝いしています。これまでSBTiでは、パリ協定と整合した1.5℃水準の目標策定を世界のスタンダードにすることに注力してきましたが、今後は目標の達成に向けた監視・報告・検証にもフォーカスすることを表明しています。具体的には、2023年12月を目途に、「Progress Framework」という「実施」と「進捗確認」を確保するための枠組みを構築する予定です。現状では、SBT目標に対する進捗を十分かつ適切に開示していない企業も散見され、SBTi側も問題視しています。既に承認取得済みの企業も含め、今後はスコープ1,2のみならず、スコープ3の各カテゴリーに関しても排出量の推移や目標に対する進捗が分かるデータ開示が注視されることになります。そうした観点からも、しっかりとCDPに回答しておくことが益々重要となり、投資家からの信頼獲得にも繋がることでしょう。

最後になりますが、このたびAリストに選定された企業の皆様には、心より御祝い申し上げます。そして、CDPに回答された全ての企業の皆様に、最大限の敬意を表します。また、新たにCDPへの回答を検討されている企業の皆様には、早期に一步を踏み出し、スタートラインに立たれることを期待しております。今後もSGSジャパンは、企業のGHG算定・報告の正確性を高めるお手伝いなどを通じて、パリ協定と整合した実効性の高い気候変動対策の実現を後押しして参ります。

SGSジャパン株式会社
マネージングディレクター
顔 立新

レポートライターからのメッセージ

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン



2022年は地政学的リスクが高まり、平和な世界の尊さを強く認識させられることからスタートした年でもありました。そのような中でも、気温上昇による世界への影響はますます大きくなるばかりで、中緯度帯を中心にこれまでにない高温が発生し、英国の最高気温の記録更新や、各国の月平均気温、季節平均気温の記録の更新などが伝えられています。気候変動への緩和、適応に関する取組みを官民一体となって可及的速やかに進めていく必要があると感じています。

2022年11月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)においては、「シャルム・エル・シェイク実施計画」として、主に科学的知見と行動の緊急性、野心的な気候変動対策の強化と実施、エネルギー、緩和、適応、資金支援、技術移転、パリ協定第6条(市場メカニズム)、海洋、森林の取組の強化等を含む様々な内容が決定されました。特に、日本が主導して、パリ協定6条(市場メカニズム)ルールの理解促進や研修の実施等、各国の能力構築を支援する「パリ協定6条実施パートナーシップ」が立ち上げられており、市場メカニズムの世界的な拡大、質の高い炭素市場の構築と温室効果ガスの更なる削減のために日本が大きく貢献することを期待しています。

日本では、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、「経済社会システム全体の変革」を目指し、自主的に掲げた目標値を達成するための自主的な排出量取引の仕組みを措置し、排出量を調整する将来の仕組みとすることに向けた準備のための取組として位置づける「GXリーグ」が2023年4月から本格稼働することが予定されています。これに関連して、弊社でも2022年、経済産業省、環境省が推進するカーボンフットプリントの定量化に関する試行事業に協力させていただく機会をいただきました。

企業における非財務情報開示の流れは、コーポレートガバナンス・コードの改訂や、国際会計基準を定めるIFRS財団によるIFRSサステナビリティ開示基準(ISSB基準)の制定の動きなどにより、加速度的に進展しています。

CDPの質問書では、2022年より気候移行計画に関する質問や、財務計画への影響について詳細化が進んでいます。これは、企業における気候変動への取組みについて、単に情報を開示することを期待しているものではなく、実際に脱炭素に向けて効果的な実行計画が策定されているか、またそれらを実践し結果が伴っているかに関する情報をステークホルダーに伝達することの役割として質問書が構成されていることを意味していると考えています。

気候変動シナリオ分析に基づき、リスクと機会の財務的な影響を明らかにし、パリ協定が示す1.5℃気温上昇モデルに整合した実効性のある気候移行計画を策定し、直ちに事業活動におけるScope 1、2排出量の削減施策、サプライヤーとの協働や低炭素製品・サービスの開発によるScope 3の削減、カーボンフットプリントデータの開示など、野心的な長

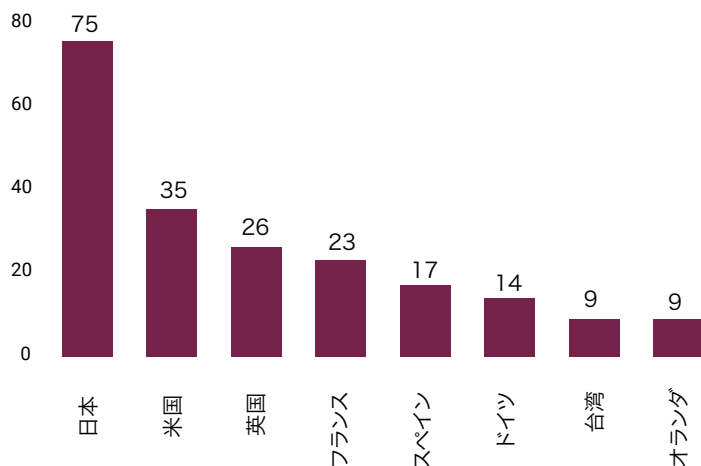
期目標の設定と進捗管理を着実に進めていくという、「企業の行動」を示すPhaseに移っているといえるでしょう。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、2018年よりCDPのスコアリングパートナー、レポートライターとして参加しています。5年連続でCDPの皆様とともにスコアリングやデータ分析、報告書作成といった機会を賜れたことに心より感謝致します。今後も日本企業の皆様の気候変動に関連する開示情報の信頼性の向上や、ESGに関連する取組みについて、引き続き貢献して参りたいと考えております。

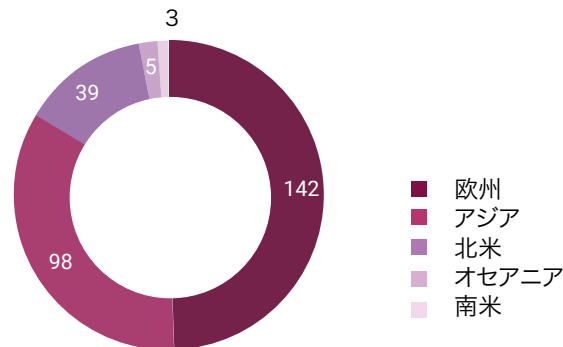
ソコテック・サーティフィケーション・
ジャパン株式会社
代表取締役
二場 誠吾

気候変動 Aリスト 2022

Aリスト国・地域別企業数(上位8か国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
アパレル	
Burberry Group	UK
Formosa Taffeta Co.	Taiwan, China
Kering	France
LVMH	France
PUMA SE	Germany
VF Corporation	US
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	
大塚ホールディングス	Japan
小野薬品工業	Japan
塩野義製薬	Japan
第一三共	Japan
武田薬品工業	Japan
中外製薬	Japan
AstraZeneca	UK
Bayer AG	Germany
Johnson & Johnson	US
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Lundbeck A/S	Denmark
Novartis	Switzerland
Novo Nordisk A/S	Denmark
SANOFI	France
食品・飲料・農業関連	
アサヒグループホールディングス	Japan
味の素	Japan

企業	国
キリンホールディングス	Japan
コカ・コーラ ボトラーズジャパン	Japan
ホールディングス	Japan
サントリーホールディングス	Japan
住友林業	Japan
明治ホールディングス	Japan
日本たばこ産業	Japan
Anheuser Busch InBev	Belgium
British American Tobacco	UK
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola Europacific Partners	UK
Danone	France
Diageo Plc	UK
Farmer Brothers	US
Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.	Mexico
Heineken NV	Netherlands
Imperial Brands	UK
Mars	US
Philip Morris International	US
REMA1000	Norway
ホスピタリティ	
Caesars Entertainment	US
MGM Resorts International	US
インフラ関連	
大林組	Japan
清水建設	Japan

企業	国
積水ハウス	Japan
大成建設	Japan
大和ハウス工業	Japan
戸田建設	Japan
ヒューリック	Japan
三井不動産	Japan
三菱地所	Japan
ACCIONA GENERACION RENOVABLE SA	Spain
ACCIONA S.A.	Spain
Barratt Developments plc	UK
Cellnex Telecom SA	Spain
Centrica	UK
City Developments Limited	Singapore
Daiwa House Industry Co., Ltd.	Japan
E.ON SE	Germany
ENEL SpA	Italy
Ferrovial	Spain
Hulic Co., Ltd.	Japan
Iberdrola SA	Spain
Italgas	Italy
Mahindra Lifespace Developer Limited	India
Mitsubishi Estate Company Co., Ltd.	Japan
Mitsui Fudosan Co., Ltd.	Japan
Morgan Sindall Group plc	UK
National Grid PLC	UK
Obayashi Corporation	Japan
Red Eléctrica Corporación, S.A.	Spain
Royal BAM Group nv	Netherlands
Sacyr	Spain
Sekisui House, Ltd.	Japan
Shimizu Corporation	Japan
SSE	UK
Taisei Corporation	Japan
Toda Corporation	Japan
Transurban Group	Australia
Veolia Environnement SA	France
VINCI	France
製造	
アズビル	Japan

企業	国
オムロン	Japan
川崎重工業	Japan
コニカミノルタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
ソニーグループ	Japan
ダイキン工業	Japan
太陽誘電	Japan
デンソー	Japan
豊田自動織機	Japan
トヨタ紡織	Japan
ナブテスコ	Japan
ニコン	Japan
パナソニック ホールディングス	Japan
日立製作所	Japan
日立ハイテク	Japan
富士電機	Japan
富士フイルムホールディングス	Japan
横浜ゴム	Japan
リコー	Japan
Brambles	Australia
Brembo SpA	Italy
BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SAN. VE TIC. A.Ş	Turkey
Cisco Systems, Inc.	US
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, China
Ericsson	Sweden
Fiskars Corporation	Finland
Ford Motor Company	US
GEA Group AG	Germany
HP Inc	US
HYUNDAI WIA CORPORATION	Republic of Korea
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Klabin S/A	Brazil
Kone Oyj	Finland
Mayr-Melnhof Karton Aktiengesellschaft	Austria
Mercedes-Benz Group AG	Germany
Metsä Board Corporation	Finland
Nordic Semiconductor ASA	Norway

企業	国
Ontex Group NV	Belgium
PACCAR Inc	US
Robert Bosch GmbH	Germany
Schaeffler	Germany
Schindler Holding AG	Switzerland
Schneider Electric	France
Senior Plc	UK
Siemens Gamesa Renewable Energy SA	Spain
Signify N.V.	Netherlands
SK Siltron Co., Ltd.	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	US
TETRA PAK	Sweden
TK Elevator GmbH	Germany
Trane Technologies	US
United Microelectronics	Taiwan, China
Valeo Sa	France
Vestas Wind Systems A/S	Denmark
Volvo Car Group	Sweden
Weir Group	UK
Wistron Corp	Taiwan, China
Xerox Corporation	US
素材	
A G C	Japan
花王	Japan
コーセー	Japan
資生堂	Japan
住友化学	Japan
太平洋セメント	Japan
東京製鐵	Japan
ポーラ・オルビスホールディングス	Japan
AmorePacific Corporation	Republic of Korea
Beiersdorf AG	Germany
Borregaard ASA	Norway
Colgate Palmolive Company	US
Companhia Brasileira de Alumínio	Brazil
FIRMENICH SA	Switzerland
Givaudan SA	Switzerland
Holcim Ltd.	Switzerland

企業	国
International Flavors & Fragrances Inc.	US
JSW Steel Ltd.	India
Koninklijke DSM	Netherlands
LANXESS AG	Germany
Lenzing AG	Austria
Linde PLC	US
L'Oréal	France
Novozymes A/S	Denmark
Owens Corning	US
PTT Global Chemical	Thailand
Saint-Gobain	France
Symrise	Germany
The Navigator Company	Portugal
Titan Cement International	Greece
Unilever plc	UK
UPM-Kymmene Corporation	Finland
発電	
Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	UK
EDF	France
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
ERG S.p.A	Italy
Landsvirkjun	Iceland
Ørsted	Denmark
Scatec ASA	Norway
小売	
J. フロント リテイリング	Japan
イオン	Japan
ファーストリテイリング	Japan
丸井グループ	Japan
三越伊勢丹ホールディングス	Japan
Best Buy Co., Inc.	US
Carrefour	France
CP ALL Pcl	Thailand
Europcar Mobility Group	France
Inditex	Spain
Ingka Holding B.V.	Netherlands
J Sainsbury Plc	UK
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
Kingfisher	UK

企業	国
MAVİ GİYİM SANAYİ VE TİCARET A.Ş.	Turkey
Pandora A/S	Denmark
Superdry	UK
Telefonica Brasil S.A.	Brazil
Tendam Global Fashion Retail	Spain
WH Smith	UK
サービス	
KDDI	Japan
SOMPOホールディングス	Japan
三機工業	Japan
ジャパンリアルエステイト投資法人	Japan
セコム	Japan
第一生命ホールディングス	Japan
大日本印刷	Japan
大和証券グループ本社	Japan
大和ハウスリート投資法人	Japan
東急不動産ホールディングス	Japan
日本電気	Japan
野村総合研究所	Japan
富士通	Japan
Accenture	Ireland
Adobe	US
AENA SME SA	Spain
Alphabet, Inc.	US
AT&T Inc.	US
Atos SE	France
Banco Santander	Spain
BT Group	UK
CaixaBank	Spain
Capgemini SE	France
Capita Group	UK
Carmila SA	France
Cathay Financial Holding	Taiwan, China
China Development Financial Holding Corporation	Taiwan, China
Deutsche Telekom AG	Germany
Dexus	Australia
DNB Bank ASA	Norway
eBay Inc.	US
EQUINIX, INC.	US

企業	国
First Financial Holding Co	Taiwan, China
Gecina	France
Grupo Cooperativo Cajamar	Spain
Hannon Armstrong Sustainable Infrastructure Capital, Inc	US
INDRA	Spain
Industrial Bank of Korea	Republic of Korea
Infosys Limited	India
Inmobiliaria Colonial	Spain
Intesa Sanpaolo S.p.A	Italy
ITV	UK
Jacobs Engineering Group Inc.	US
Kasikornbank	Thailand
KBC Group	Belgium
Klepierre	France
Koninklijke KPN NV (Royal KPN)	Netherlands
La Banque Postale	France
Landsec	UK
Macerich Co.	US
McKinsey & Company, Inc.	US
Mercialys	France
Microsoft Corporation	US
Moody's Corporation	US
Nasdaq, Inc	US
National Australia Bank	Australia
Nos SGPS	Portugal
NTT DATA Corporation	Japan
Palo Alto Networks	US
Proximus	Belgium
Schroders	UK
SK Telecom	Republic of Korea
Snap Inc.	US
Sopra Steria Group	France
SpareBank 1 Østlandet	Norway
Storebrand ASA	Norway
T.GARANTİ BANKASI A.Ş.	Turkey
Taiwan Mobile Co. Ltd.	Taiwan, China
Tele2 AB	Sweden
Telefónica	Spain
Telekom Austria AG	Austria

企業	国
Telstra Corporation	Australia
thyssenkrupp AG	Germany
TietoEVRY	Finland
UBS	Switzerland
Unibail-Rodamco-Westfield	France
Visa	US
VMware, Inc	US
Vodafone Group	UK
Wereldhave	Netherlands
Wipro	India
WSP	Canada
Yuanta Financial Holdings	Taiwan, China
Zurich Insurance Group	Switzerland
輸送サービス	
A N Aホールディングス	Japan
S Gホールディングス	Japan
川崎汽船	Japan
日本郵船	Japan
Canadian National Railway Company	Canada
Canadian Pacific Railway	Canada
Deutsche Bahn AG	Germany
International Consolidated Airlines Group, S.A.	UK
La Poste	France
Österreichische Post AG	Austria
PostNL	Netherlands

CDPスコアリング

企業の環境パフォーマンスを測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

スコアリング基準において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント／リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラの質を高め、スコアラと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>

		閾値
リーダーシップ	A	70-100%
	A-	1-69%
マネジメント	B	45-74%
	B-	1-44%
認識	C	45-79%
	C-	1-44%
情報開示	D	45-79%
	D-	1-44%

F: CDP気候変動質問書のスコアリングを行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2022 気候変動質問書 日本企業の回答サマリー

57%

プライム市場上場企業の
回答率

CDP の気候変動に関する調査は 2022 年の今回で、グローバルレベルでは 20 回目、日本を対象としたものは 17 回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006 年から 2008 年は 150 社を対象として質問書を送付していたが、2009 年より対象を 500 社に拡大した。2011 年より 2021 年までは FTSE ジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した 500 社（以下、ジャパン 500）を中心に質問状を送付している。2022 年からは、気候変動に対する開示要請の対象企業を、東京証券取引所のプライム市場上場企業全社（1841 社）に拡大した。

回答状況とスコア

回答対象が、東京証券取引所のプライム市場上場企業全社（1,841 社）となったことを受けて、今年の回答分析は、プライム市場上場企業における回答結果と、プライム市場上場企業に加えて他のグローバルサンプルと自主回答企業を加えた全回答企業における回答結果の二つに分けて分析を行った。

回答率については、プライム市場上場企業のうち、回答企業数は 1,056 社であった（回答率 57%）。全回答企業数としては、1,101 社となっている。経年比較として、2021 年にはジャパン 500 の対象企業における回答率が 71%となっていたことと比較すると 14%低下したこととなるが、回答対象企業数が 3 倍以上となり、初めて回答対象となった企業が相当数を占める状況において 6 割近くの企業が回答したことは、改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応も影響し、気候変動対応におけるプライム市場上場企業の情報開示に対する積極的な姿勢がうかがえる。（参考：ジャパン 500 対象の回答要請における回答率：2017 年 57%、2018 年 59%、2019 年 61%）

2022 年に最高位の A ランクに選定された企業は、プライム市場上場企業で 71 社、その他回答企業で 4 社の合計 75 社であり、回答企業全体に占める A ランク企業の比率は 6.7%となった。

TCFD に即した情報開示と新たな質問への回答状況

ガバナンスにおいては 2022 年の新たな質問として、取締役メンバーにおける専門性に関する質問が追加され、(C1.1d) にて気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いているかに関する加藤を求めた。結果として、プライム市場上場企業及び全回答企業共に、1 名以上気候関連問題に精通した取締役を置いていると回答した企業が 70%となっており、適切な取締役会における監督に対する体制整備が進んでいることが確認できる。

戦略に関して、CDP では気候移行計画に関する質問の重要性を認識しており、2022 年においては気候移行計画に関する質問を詳細化した。(C3.1) において、組織の戦略に 1.5°Cの世界に整合する移行計画を含むか否かの回答を求めているが、プライム市場上場企業においてすでに 38%の企業が 1.5°C世界に整合する移行計画を持っていると回答しており、2 年以内に移行計画を作成する予定である企業を含めると 80%にのぼる。

気候移行計画の作成状況を世界の回答状況（回答企業数 5020 社）と比較してみたが、1.5°Cに整合する気候移行計画の作成企業の割合は日本における回答企業の割合とほぼ同じ割合であり、気候移行計画の作成状況という観点で見た日本企業の気候変動対応は決して後れを取っていないことがわかる。（Figure 1）

さらに、気候移行計画における株主からのフィードバックの仕組みの有無に関しては、「年次総会で投票され、追加で行われるフィードバックの仕組みも導入」と回答した企業が 1 社（0.2%）、「移行計画は年次総会で投票される」

と回答した企業が 21 社 (5.2%)、「異なるフィードバックの仕組みがある」と回答した企業が 203 社 (50.1%) と、気候移行計画について株主からフィードバックを受ける仕組みがあると回答した割合は、回答企業の 56%程度であった。

世界の回答と比較すると、「年次総会で投票され、追加で行われるフィードバックの仕組みも導入」と回答した企業が 81 社 (4.1%)、「移行計画は年次総会で投票される」と回答した企業が 208 社 (10.5%) と合わせて約 16%の企業が年次株主総会での投票を含むフィードバックシステムを経て気候移行計画が策定されており、日本企業の割合よりも 3 倍程度の割合で多い結果となっている。(Figure 2)

Figure 1. 気候移行計画の作成
(内円:東証プライム 外円:グローバル)

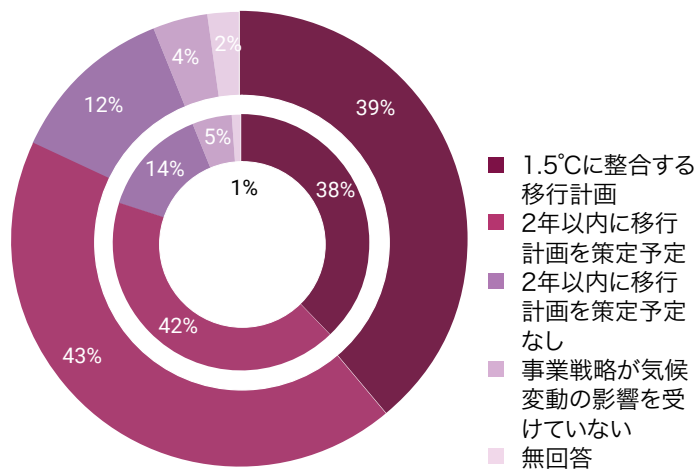
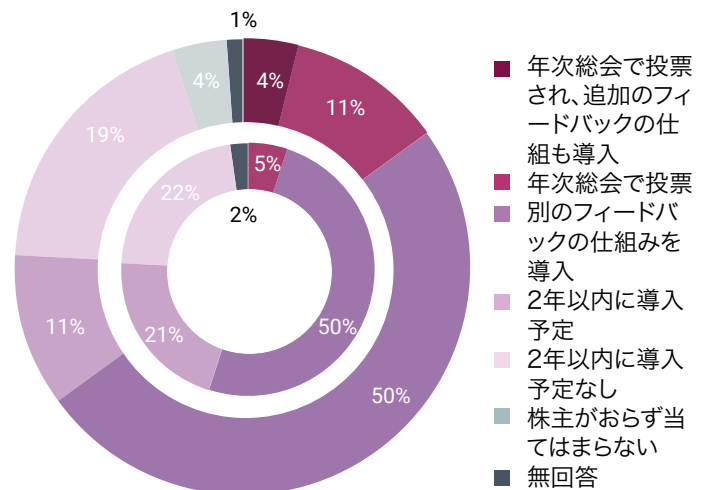


Figure 2. 気候移行計画のフィードバックの仕組み
(内円:東証プライム 外円:グローバル)



ステークホルダーの関心が高い生物多様性に関する 6 つ質問が 2022 年から追加された。これらは採点対象となっていないが、2023 年の 9 月に発行が予定されている TNFD へのなど、今後組織におけるサステナビリティ関連課題の一つとして対応が期待される生物多様性に関する問題への現時点での対応状況を知るうえで、関心の高い情報といえる。

C15.1 では、生物多様性に関連する問題について、取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任があるか否かの回答を求めており、「取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方」と回答した企業は 252 社 (27.6%)。「取締役の監督」と回答した企業が 61 社 (6.7%)、「執行役員レベルの責任がある」と回答した企業が 75 社 (8.2%) と、プライム市場上場企業の回答企業のうち 42.5%において生物多様性に関する問題に対して経営層の責任があると回答している。一方で「いいえ、今後 2 年以内にも両方を設ける予定はない」と回答した企業は 293 社 (32.1%) あった。

グローバル回答と比較すると、46.1%の企業が生物多様性に関する問題に対して経営層の責任があると回答しており、日本企業の割合よりもやや大きな割合であるが大きな差ではなく、経営層の生物多様性関連問題に対する責任の有無は世界と比較しても同水準であり、気候変動のみならず自然資本に対する課題認識が確実に広がっているといえる。(Figure 3)

(C15.3) では組織がバリューチェーンにおいて生物多様性に与える影響を評価しているかに関して回答を求めているが、「自社の上流と下流両方のバリューチェーンでの生物多様性に対する影響を評価している」と回答した企業は92社(10.1%)となっており、自社の上流又は下流のバリューチェーンのみでの生物多様性に対する影響を評価しているという企業を含めても、17.4%程度であることが明らかとなった。今後2年以内に生物多様性に関する影響を評価する予定であると回答した企業は329社(36.1%)あり、組織の事業活動における生物多様性との依存関係と影響度の評価が推進されることが期待される。

グローバルでは、22.1%の企業が、自社の上流又は下流のバリューチェーンのみでの生物多様性に対する影響を評価している回答しており、日本よりやや先行してバリューチェーンにおける生物多様性関連のリスクを評価していることがわかる。(Figure 4)

2023年の秋にはTNFDの発行が予定されており、CDP気候変動2023年質問書でも、生物多様性に関する質問内容がさらに加えられており、今後の企業における気候変動問題に関連して生物多様性に関するリスク対応の進展を期待する。

**Figure 3. 生物多様性に関する問題について
取締役会レベルの責任の有無**
(内円:東証プライム 外円:グローバル)

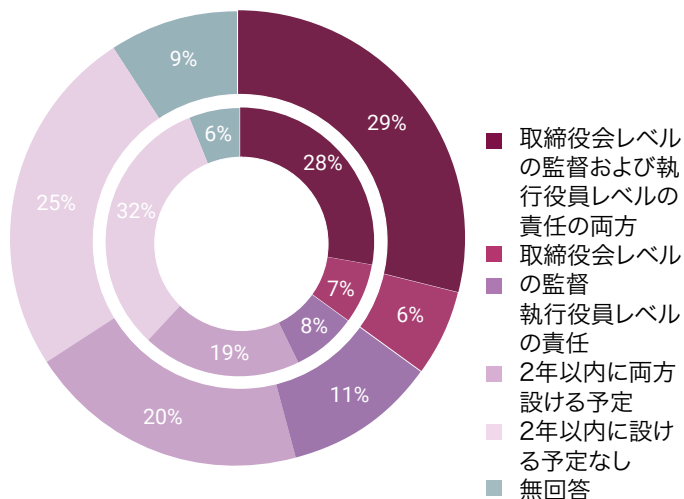
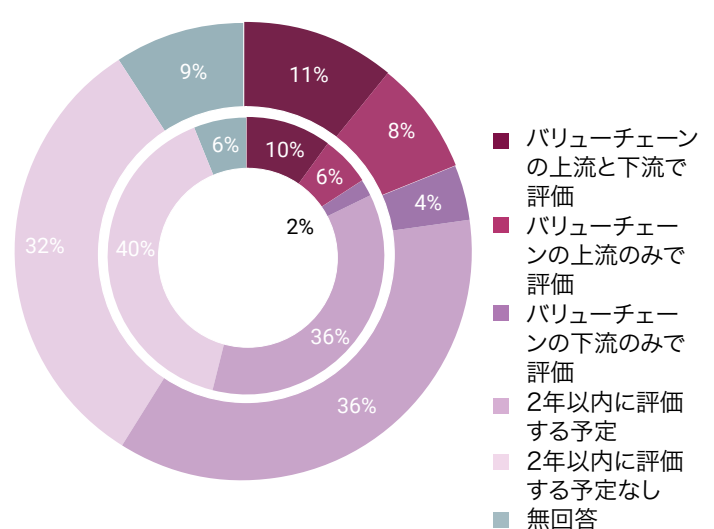


Figure 4. バリューチェーンが生物多様性に与える影響の評価の有無
(内円:東証プライム 外円:グローバル)



排出量の第三者検証の傾向

検証を受けていると回答した企業は、Scope1 392 社（前年 292 社）、Scope2 392 社（前年 291 社）、Scope3 は 313 社（前年 242 社）であった。2022 年から質問書送付先をプライム市場上場企業に拡大したことに伴い、回答企業数が増加したため、検証を受けていると回答した企業数も急増した（Figure 5）。

回答企業数に対する検証を受けている企業数の割合で見ると、Scope1,2 が 36%（前年 68%）、Scope3 は 28%（前年 57%）であり、回答企業数の増加にともなって、大幅に減少している。今年から回答した企業も含め気候変動への取り組みが加速する余地が多いといえる。

CDP では、報告排出量に対して検証を受けている割合が 70%以上か否かで評価が変わる。検証を受けている企業のうち、検証を受けている範囲が報告排出量の 70%以上の企業の割合は、Scope1 90%、Scope2 88%であった。うち、報告排出量の 100%に対して検証を受けている割合はこの割合は、Scope1 74%、Scope2 75%となる。この割合は、多少増加傾向にあるが 2020 年からあまり変動していない。

グローバルと比較すると、報告排出量の 70%以上検証を受けている企業の割合は、Scope1 94%、Scope2 95%であり、100%検証を受けている企業は Scope1 86%、Scope2 89%となった。グローバルの割合も、2020 年から大きな変動はない。

日本の割合がグローバルに比し低い理由の一つとして、一事業所単位で検証報告書が発行される東京都及び埼玉県制度における検証結果を報告している企業が一定数ある事がいえる。CDP において、70%以上の検証を受けているか否かで評価が大きく変わるのは、多くの投資家がそれを求めているためである。今後、報告排出量の精度向上がますます望まれると考えられる。

Figure 5. 検証を受けていると回答した企業数

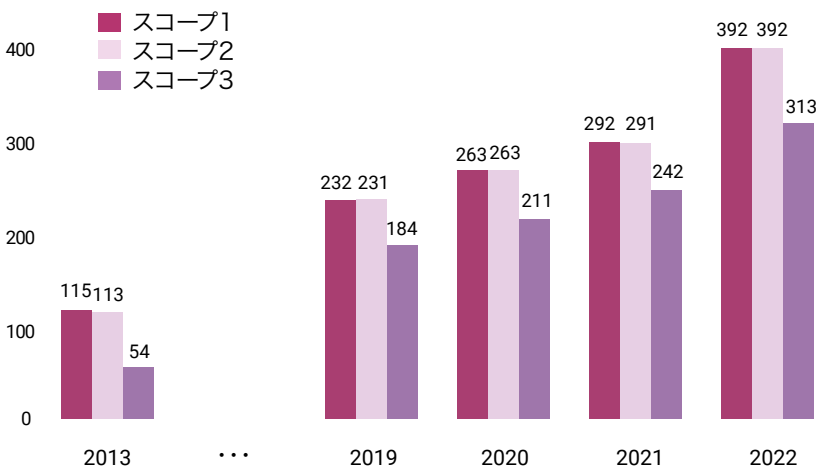
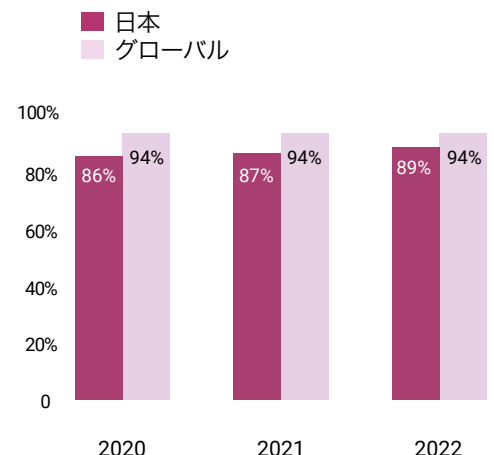


Figure 6. 70%以上検証を受けている企業の割合



Scope3（日本の状況）

Scope3 のカテゴリーごとに検証を受けている企業数を比較した結果、引き続き最も多く検証を受けているのは、カテゴリー1（製品及びサービスの購入）であり、Scope3 に対して検証を受けている企業の72%がカテゴリー1に対する検証を受けていた。このカテゴリーは多くの企業にとって排出量に占める割合が高く、重要なカテゴリーと捉えられているためと考えられる。

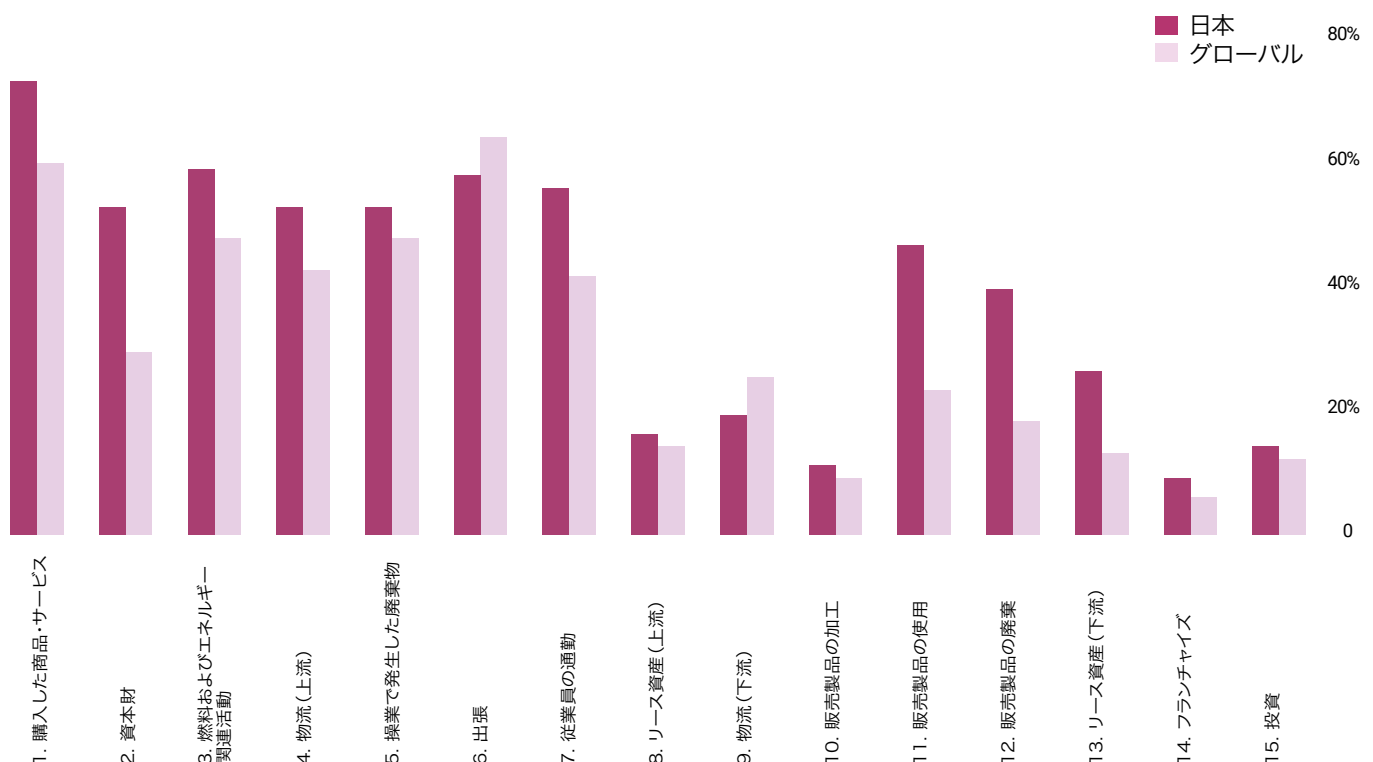
2020 年からの経年変化をみると、すべてのカテゴリーにおいて検証を受けている割合は増加している。1 社あたり検証を受けているカテゴリー数の平均は、2022 年 5.8 カテゴリーであった。前年 3.6 カテゴリーだったことから、多くの企業で徐々に検証対象とするカテゴリーを拡大している事がわかる。

Scope3 グローバルとの比較

グローバルにおいて 1 社あたり検証を受けているカテゴリー数の平均は、4.5 カテゴリーであり、日本の平均は 5.8 カテゴリーであるため、多くのカテゴリーにおいて割合※は日本の方が大きくなっている。

グローバルとの差異が大きく出ているカテゴリーは、カテゴリー2、カテゴリー11、カテゴリー12 となっている。これらに大きな差が生じている原因の一つとして、Scope3 排出量に対して検証を受けているセクターの特徴が考えられる。グローバルと比較すると日本においては Chemicals、Capital goods セクターの割合が多く、一方でグローバルでは Financial services の割合が多い。そのため、製造業において重要なカテゴリーとなるカテゴリー2、カテゴリー11、カテゴリー12 の割合が日本は大きくなると推察される。

Figure 7. Scope 3のカテゴリー別検証状況



アサヒグループホールディングス株式会社



気候変動はアサヒグループにとって重要な社会課題であり、事業の継続に対する大きな脅威です。自然の恵みを次世代に引き継いでいくために、これからも気候変動への対応を積極的に進めていきます。



気候変動への対応を積極的に進め、「自然の恵み」を次世代につなぐ

成功へのヒント

- ▼ 持続的な成長に向けて、サステナビリティと経営の統合を目指し、気候変動対応のアクションを企業のKPIに組み込むこと
- ▼ 再生可能エネルギーの導入や革新的なクリーンエネルギーモデルのベストプラクティスを事業全体に展開し、気候変動対応のアクションを加速すること
- ▼ リスクと機会に関連する事業インパクトを評価し、調査結果を気候変動対応策に反映させること
- ▼ 再生可能エネルギーの導入拡大やバリューチェーン全体でCO2排出削減を目的とした協働を推進するため、業界のパートナーやサプライヤーとのパートナーシップを構築すること

アサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”のもと「おいしさ」と楽しさで“変化するWell-being”に応え、持続可能な社会の実現に貢献すること」をコンセプトに掲げています。このコンセプトを実現するために、サステナビリティと経営の統合を進め、社会的責任に応えつつ持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

私たちは水や農作物など「自然の恵み」を享受して、商品・サービスを生み出しているとともに、事業活動を通じて、温室効果ガスの排出など地球環境に影響を及ぼしています。気候変動に対応し、水資源の確保や生物多様性の保全なくして、私たちは事業を継続できません。

事業活動による気候への影響を最小化するために、私たちは2050年までにScope1、2及びScope3においてCO2排出量ゼロ、2030年にScope1、2において70%削減、Scope3において30%削減を目標とする中長期目標「アサヒカーボンゼロ」を設定しています。「アサヒカーボンゼロ」は、Science Based Targets (SBT) イニシアチブからScope1、2の2030年目標において「1.5°C目標」の認定を取得しています。また、2020年に国内飲料業界としては初となるRE100に加盟し、2021年には「Business Ambition for 1.5°C」に署名し、国連が推進する「Race to Zero」へ参画しました。

これらの目標を実際にアクションに落とし込むために、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。ヨーロッパでは、ポーランド、ルーマニア、イタリア、オランダの7工場で100%再生可能エネルギー由来の電力を用いて製品を製造しています。この取組みはClimateGroupが開催した「RE100 Leadership Awards 2022」において評価され、「Changemaker Award」を受賞しました。また、オセアニアでは、PPAによって再生可能エネルギー由来の電力を購入しており、主力ビールブランドの『Victoria Bitter』は、100%太陽光電力を用いて製造されています。日本においても、全33工場のうち29工場で購入電力を再生可能エネルギー由来に切り替えています。

Scope3においては、多様なステークホルダーと協働し、影響の大きい容器包装、物流を中心にCO2排出量削減を進めています。グループ全体でリサイクルPETの導入、ボトル軽量化による新たなプラスチック使用量削減を通じ、プラスチック問題に取り組むとともに、サプライチェーンにおけるCO2排出量削減への取組みも強化しています。上記に加え、新たなクリーンエネルギーモデルの開発も行っています。具体例としては、ビール工場の嫌気性排水処理設備から得られたバイオガスの不純物を除去し、燃料電池の燃料として利用するバイオメタンガス燃料電池発電システムを開発しました。

また、2019年にTCFD提言への賛同を表明し、2021年には酒類カテゴリー、飲料カテゴリー、食品カテゴリーの全カテゴリーを分析対象とし、気候変動によるリスクと機会における事業インパクトを明確化しました。分析の結果判明した事業インパクトに対応策を講じることで、事業の持続性向上を図るとともに、投資家との対話を進め、社会の持続性と企業価値の向上につなげていきます。

気候変動はアサヒグループにとって重要な社会課題であり、事業の継続に対する大きな脅威です。自然の恵みを次世代に引き継いでいくために、これからも気候変動への対応を積極的に進めていきます。

代表取締役社長 兼 CEO 勝木 敦志

株式会社NTTデータ



サステナブルな社会を目指すにあたり、様々な問題が顕在化している気候変動問題の解決が必要です。これには多様な人や組織がカーボンニュートラルな社会の実現とともに描き、グリーンイノベーションを共創していくこと、そのために、自社やサプライチェーン全体の活動の対外開示における透明性を高めていくことが重要になります。

NTT DATAは、「Trusted Global Innovator」をグループビジョンに掲げ、自社だけでなく社会全体のネットゼロの実現に貢献していきます。



グリーンイノベーションへの取り組み:

ネットゼロ社会に向けて

成功へのヒント

- ▼ 自社のみならずお客様、社会全体のネットゼロ実現を野心的目標として定め、率先して取り組む。その戦略を自社の中長期の事業戦略に融合させ、経営や現場と一体となり活動を進めていくこと。この取組を行うには、トップダウンでネットゼロを実現するためのシナリオをつくり、実際の排出量の可視化およびその削減取組のモニタリングを行うことも重要だ。
- ▼ 気候変動対応を進めるにあたり、SBTiのネットゼロ基準やTCFDやISSB等のグローバルイニシアティブが定めるルール検討の動向等もとらえて、中長期の目線で、自社のみならず、お客様の事業に影響をあたえる環境変化や、そのリスクや機会について俯瞰し、シナリオを立て、速やかにアクションを進めていくこと。
- ▼ 経営層や現場のマネジメント層がリーダーシップをとり活動を進めること。グローバルのお客様やサプライヤー・従業員を含めたサプライチェーン全体、およびそのサプライチェーンの枠を超えて業界横断の様々なステークホルダーとゴールを共有し、協働すること。
- ▼ 長期的な目線で、自組織の強みを活かし、グローバル社会で求められることを見極めて様々なステークホルダーと新たなエコシステムを共創し、グリーンイノベーションを推進していくこと。

NTT DATAは、「Trusted Global Innovator」をグループビジョンに掲げ、情報技術を活用し、多くの社会を支えるITシステムやお客様のビジネスの創出やしくみづくりに貢献してきました。NTT DATAはグローバルで事業活動を行っており、2022年10月にはNTT Limitedと経営統合(combine※)し、現在は、56カ国・地域、従業員数は約19万人の体制を確立しています。

2022年度からの中期経営計画ではサステナビリティ経営を掲げ、Environment・Economy・Socialの領域に取り組んでおります。Environmentでは、気候変動、自然保護(Nature Conservation)、サーキュラーエコノミーをマテリアリティ(重要課題)におき、全社でお客様やサプライヤーとの共創を通じたサステナブルな社会の実現に積極的に取り組んでいます。

2022年3月にはCDPゴールド認定パートナー(※ 英訳: CDP Gold Accredited Solutions Provider)(気候変動コンサルティング、ソフトウェア領域)となり、CDP他とのイニシアティブ活動にも力を入れて取り組んでいます。

NTT DATAではSBTiのネットゼロ基準に準拠しにNTT DATA Carbon Neutral Vision 2050として掲げています。私たちは2050年にはScope1~3までを含めたネットゼロ、2040年にはScope1~2の排出量をゼロに、2030年には2016年度比60%減を目標にしています。自社の排出削減と合わせ、お客様や社会全体のネットゼロの実現に向けた活動も広く進めています。

具体的な温室効果ガス削減の取り組みとしては、IT企業として電力使用量の大部分を占め、多数のサーバを運用するデータセンターでの省エネ取り組み、および再生可能エネルギーの導入があります。データセンター内で多くの電力を使用するサーバの新しい冷却方式である、液浸冷却技術は従来電力使用量で、実証において測定範囲で最大97%の削減を確認しました。日本の沖縄にあるビジネスプロセスアウトソースサービスを提供するセンターでは太陽光・風力・バイオマス発電によって100%カーボンフリーのセンター利用を開始しました。また、主要オフィスや主要サービス(決済/金融関連のANSER®、CAFIS®およびデジタル・トランスフォーメーション基盤のOpenCanvas®等含む)の運用で使用する全電力を100%再生可能エネルギーとしました。さらに社内制度としても役員報酬や社員の報酬へ連動するグリーン取り組み目標(KPI)を設定し、活動を推進しています。また、社内でも組織ごとに温室効果ガス排出量の見える化を実施し、組織ごとに排出量削減アクションを促しています。

またNTT DATAはTCFDの新基準等に沿って、IPCC等の最新の科学に基づく気候変動シナリオをもとにリスク機会やビジネスの財務影響を含め、社内外へ透明性のある開示に率先して取り組んでいます。サプライチェーンを通じた開示の透明性を高めるため、CDPサプライチェーンプログラムを通じてScope3排出量の算定ルール整備や、当社のサプライヤーとともにサプライチェーン排出量削減および可視化のモデルケース作りをしています。

さらに、私たちは自社の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みをお客様やさまざまな業界へ還元する取り組みも実施しています。広く社会への貢献を目的に、システム開発や運用において省エネ性能に優れたアプリケーションを開発するため方法論を開発・浸透するGreen Software Foundation(GSF)のステアリングメンバーとして活動を行っています。また、社会基盤として再生可能エネルギー含む分散型エネルギーの情報流通基盤の仕組みづくりを推進しています。さらに、TCFDに沿った企業の気候変動戦略の策定支援コンサルティングや企業向けのサプライチェーンを通じた排出量可視化を行う、C-Turtle™というプラットフォームの提供を行っています。

ネットゼロの達成に向け、NTT DATAは自社の変革にとどまらず、グローバルのお客様と共にグリーンイノベーションに取り組み、サステナブルな社会を実現していきます。さらに、気候変動の問題と相互に影響の高い自然保全(Nature Conservation)や、サーキュラーエコノミーの社会のしくみづくり等にも積極的に取り組みを進めていきます。

代表取締役副社長執行役員 藤原 遠

Appendix:

CDP 2022 気候変動質問書 日本企業一覧

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
アパレル			参天製薬	B	B	ロート製薬	C	
TOKYO BASE	Private	-	シード	F	-	食品・飲料・農業関連		
TSIホールディングス	F	-	ジェイテックコーポレーション	F	-	DM三井製糖ホールディングス	F	-
アシックス	A-	B	塩野義製薬	A	A-	J-オイルミルズ	N/S	-
アツギ	N/S	-	シスメックス	B	A-	アサヒグループホールディングス	A	A
オンワードホールディングス	F	-	松風	D	-	味の素	A	A
グンゼ	F	-	新日本製薬	C	-	アリアケジャパン	F	F
ゴールドウイン	F	F	住友ファーマ	B	B	イトーアンドホールディングス	F	-
小松マテーレ	F	-	生化学工業	C	-	一正蒲鉾	F	-
三陽商会	B	-	ゼリア新薬工業	F	-	伊藤園	B	B
シキボウ	N/S	-	第一三共	A	A	伊藤ハム米久ホールディングス	B	C
セーレン	C	-	大研医器	C	-	井村屋グループ	F	-
デサント	N/S	-	大正製薬ホールディングス	F	F	江崎グリコ	F	F
ナガイレーベン	F	-	ダイト	Private	-	オエノンホールディングス	N/S	-
前田工織	Private	-	タカラバイオ	F	-	柿安本店	F	-
マツオカコーポレーション	F	-	武田薬品工業	A	A-	カゴメ	A-	A-
ユニチカ	D	D	チャーム・ケア・コーポレーション	F	-	亀田製菓	F	-
ヨンドシーホールディングス	C	-	中外製薬	A	A	カルビー	B	B
ワコールホールディングス	B	B	ツムラ	B	B-	キーコーヒー	Private	-
バイオ技術・ヘルスケア・製薬			テクノメディカ	F	-	キッコーマン	A-	A-
CYBERDYNE	F	F	テノ.ホールディングス	N/S	-	紀文食品	N/S	-
HOYA	C	C	テルモ	A-	B	キューピー	B	B
JCRファーマ	F	F	東和薬品	F	-	極洋	C	N/S
JMS	D-	-	鳥居薬品	SA	-	キリンホールディングス	A	A
PHCホールディングス	F	-	日医工	F	-	ケンコーマヨネーズ	Private	-
朝日インテック	F	F	日水製薬	F	-	コカ・コーラ ボトラーズ	A	B
あすか製薬ホールディングス	F	-	日本ケミファ	F	-	ジャパンホールディングス	F	-
アステラス製薬	A-	B	日本新薬	B	B-	寿スピリッツ	F	-
ウイン・パートナーズ	F	-	ニプロ	B		サッポロホールディングス	B	B
栄研化学	F	-	日本エム・ディ・エム	B-	-	サントリー食品インターナショナル	SA	Private
エーザイ	A-	A-	日本光電工業	B	C	サントリーホールディングス	A	A
大塚ホールディングス	A	A-	日本電子	F	-	昭和産業	C	-
小野薬品工業	A	A	パラマウントベッドホールディングス	F	-	スターゼン	C	C
オリンパス	A-	B	久光製薬	F	F	住友林業	A	A
科研製薬	C		ファーマフーズ	F	-	ダイドーグループホールディングス	Private	-
キッセイ薬品工業	F	F	富士製薬工業	F	-	宝ホールディングス	F	F
協和キリン	SA	-	扶桑薬品工業	F	-	中部飼料	F	-
キョーリン製薬ホールディングス	D	D-	ホギメディカル	F	-	東洋水産	C	C
小林製薬	B	B-	マニー	F	N/S	永谷園ホールディングス	F	-
サカタのタネ	N/S	-	メニコン	C		中村屋	F	-
サワイグループホールディングス	B	B	持田製薬	C		ナック	B-	-
沢井製薬	SA	-	リオン	F	-	なとり	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ニチモウ	F	-
ニチレイ	B	A-
日清オイリオグループ	A-	A-
日清食品ホールディングス	A-	A-
日新製糖	N/S	-
日清製粉グループ本社	B	B
新田ゼラチン	C	-
ニッポン	B-	-
日本甜菜製糖	F	-
日本水産	C	C
日本たばこ産業	A	A
日本ハム	B	B-
ハウス食品グループ本社	F	F
ピエトロ	C	-
ピクルスコーポレーション	F	-
フィード・ワン	B-	-
不二製油グループ本社	A-	A
フジッコ	D	-
プリマハム	F	F
ブルドックソース	N/S	-
ホクト	F	-
丸大食品	F	-
マルハニチロ	B	-
明治ホールディングス	A	A-
名糖産業	F	-
森永製菓	B	A-
森永乳業	A-	B
モロゾフ	F	-
ヤクルト本社	A-	B
山崎製パン	F	F
やまみ	N/S	-
ユーグレナ	N/S	-
雪国まいたけ	F	-
雪印メグミルク	C	C
養命酒製造	C	-
ヨシムラ・フード・ホールディングス	F	-
理研ビタミン	C	-
ロック・フィールド	B-	-
六甲バター	F	-
わらべや日洋ホールディングス	F	-
化石燃料		
ENEOSホールディングス	B	B

企業名	2022 スコア	2021 スコア
I N P E X	A-	A-
T O K A Iホールディングス	Private	-
出光興産	B	A-
伊藤忠エネクス	C	-
岩谷産業	D	-
カメイ	F	-
コスモエネルギーホールディングス	A-	B
サーラコーポレーション	F	-
三愛オブリ	D	-
石油資源開発	A-	B
日本コークス工業	F	F
富士石油	F	-
三井松島ホールディングス	F	F
ミツウロコグループホールディングス	F	F
ホスピタリティ		
DDホールディングス	F	-
Fast Fitness Japan	C	-
FOOD & LIFE COMPANIES	F	F
S F Pホールディングス	F	-
S R Sホールディングス	Private	-
アークランドサービスホールディングス	F	-
あみやき亭	F	-
イオンファンタジー	SA	-
壱番屋	F	-
ヴィア・ホールディングス	F	-
エコナックホールディングス	F	-
王将フードサービス	F	-
オリエンタルランド	B	C
カーブスホールディングス	F	-
カップ・クリエイト	SA	-
木曽路	F	-
ギフトホールディングス	F	-
共立メンテナンス	F	-
くら寿司	F	-
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	F	-
グルメ杵屋	F	-
幸楽苑ホールディングス	F	-
コシダカホールディングス	F	-
コメダホールディングス	N/S	-
ゴルフダイジェスト・オンライン	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
コロワイド	Private	F
サイゼリヤ	F	-
サガミホールディングス	C	-
サンマルクホールディングス	F	-
シルバーライフ	N/S	-
すかいらくホールディングス	B	N/S
ゼンショーホールディングス	F	F
セントラルスポーツ	F	-
力の源ホールディングス	N/S	-
東京一番フーズ	F	-
東京都競馬	F	-
ドトール・日レスホールディングス	F	-
鳥貴族ホールディングス	C	-
トリドールホールディングス	N/S	-
日本マクドナルドホールディングス	SA	-
ハークスレイ	F	-
ハイディ日高	F	-
ハブ	N/S	-
ひらまつ	F	-
フジオフードグループ本社	F	-
富士急行	D	-
藤田観光	F	-
プレナス	F	-
ブロンコビリー	F	-
平和	F	-
ペッパーフードサービス	F	-
ホットランド	F	-
松屋フーズホールディングス	F	-
モスフードサービス	Private	-
物語コーポレーション	N/S	-
吉野家ホールディングス	F	F
ライドオンエクスプレスホールディングス	F	-
ラウンドワン	D	-
リゾートトラスト	F	D-
リンガーハット	C	-
ルネサンス	F	-
ロイヤルホールディングス	D	-
ワタミ	B	-
インフラ関連		
A Dワークスグループ	Private	-
A n d D oホールディングス	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
AVANTIA	F	-
FJネクストホールディングス	F	-
JERA	B	-
JPMC	N/S	-
K&Oエナジーグループ	D-	-
MIRARTHホールディングス	F	-
NIPPO	SA	-
TREホールディングス	F	-
アグレ都市デザイン	F	-
浅沼組	B-	-
旭化成	B	A-
旭化成ホームズ	Private	-
朝日工業社	F	-
アサヒホールディングス	B	-
安藤・間	B	-
飯田グループホールディングス	B	-
イオンモール	A-	B
イチケン	F	-
いちご	A-	A-
インフロニア・ホールディングス	B	-
エクシオグループ	B	D
エコ・プラン	C	-
エスリード	Private	-
エフオン	F	-
大阪瓦斯	A-	A-
大林組	A	A
オープンハウスグループ	N/S	F
奥村組	F	-
オリエンタル白石	C	-
鹿島建設	A-	A-
川田テクノロジーズ	N/S	-
関電工	D	-
九電工	F	F
きんでん	D-	D-
空港施設	F	-
グリーン	N/S	-
グッドコムアセット	F	-
熊谷組	B	A
グランディハウス	N/S	-
ケイアイスター不動産	F	-
京阪神ビルディング	D	-
広栄商事	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ゴールドクレスト	F	-
駒井ハルテック	F	-
コムシスホールディングス	C	-
五洋建設	B	D
三栄建築設計	F	-
静岡ガス	F	-
地主	F	-
清水建設	A	A
首都高速道路	F	-
ショーボンドホールディングス	F	F
新日本空調	B	-
新日本建設	F	-
積水ハウス	A	A
スター・マイカ・ホールディングス	N/S	-
スペース	F	-
スペースバリューホールディングス	F	-
住友電設	F	-
世紀東急工業	B	-
西部ガスホールディングス	Private	-
積水化学工業	B	A
第一カッター興業	F	-
大気社	Private	-
大末建設	D-	-
大成建設	A	A-
ダイセキ	B	B
ダイダン	B-	-
大豊建設	C	-
大和ハウス工業	A	A
高砂熱学工業	A-	A-
高松コンストラクショングループ	F	-
タクマ	C	-
竹中工務店	B	A-
タマホーム	F	-
中電工	F	-
中部電力	A-	B
千代田化工建設	SA	-
ディア・ライフ	D	-
デジタルグリッド	B	N/S
鉄建建設	B	-
東亜道路工業	F	-
東急建設	A-	B
東京エネシス	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
東京瓦斯	A-	B
東京建物	B	B
東京電力ホールディングス	B	B
東京楽天地	N/S	-
東芝	A-	A-
東鉄工業	F	-
東邦瓦斯	A-	A-
東洋エンジニアリング	F	-
東洋建設	F	-
戸田建設	A	A
飛島建設	B	-
ナガワ	F	-
西松建設	B	A-
ニチアス	F	-
ニチレキ	F	-
日揮ホールディングス	B	B
日特建設	F	-
日本瓦斯	B	B-
日本毛織	B-	-
日本電設工業	F	-
日本道路	B	-
日本リーテック	F	-
日本エスコン	Private	-
日本国土開発	F	-
日本ハウスホールディングス	F	-
野村不動産ホールディングス	A-	A-
長谷工コーポレーション	B	-
阪急阪神ホールディングス	B	B
ビーアールホールディングス	F	-
ピーエス三菱	Private	-
東日本高速道路	F	-
日立造船	D	-
ヒノキヤグループ	F	-
ヒューリック	A	B
広島ガス	F	-
ファーストコーポレーション	F	-
ファースト住建	F	-
フージャースホールディングス	F	-
福田組	F	-
フジ住宅	N/S	-
不動テトラ	F	-
プロパティエージェント	F	-
平和不動産	B	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ベステラ	D	-
北陸電気工事	F	-
北海道瓦斯	F	-
前澤給装工業	F	-
前田建設工業	B	B
前田道路	A-	B
松井建設	F	-
ミダックホールディングス	B	-
三井住友建設	A-	B
三井不動産	A	A
三菱化工機	C	-
三菱地所	A	A-
都田建設	B	N/S
宮地エンジニアリンググループ	F	-
宮越ホールディングス	F	-
ミライト・ワン	C	-
ムゲンエステート	N/S	-
明和地所	F	-
明星工業	C	-
矢作建設工業	F	-
ヤマウラ	N/S	-
ユアテック	F	-
横河ブリッジホールディングス	F	-
四電工	F	-
ラックランド	F	-
リソルホールディングス	F	-
りんかい日産建設	C	-
レイズネクスト	D	-
レオパレス21	C	-
若築建設	N/S	-
製造		
A&Dホロンホールディングス	N/S	-
CKD	B	-
DMG森精機	C	Private
EIZO	A-	-
FIG	F	-
FUJII	D	F
IDEC	Private	-
IHI	B	B-
IPEX	D	-
JSP	D	-
JSR	B	B-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
JUKI	F	-
JVCケンウッド	C	B
KOA	B	-
KYB	B	-
LIXIL	B	A-
MARUWA	F	-
NISSHA	B	B
NITTOKU	F	-
NOK	B	B
NTN	B	B
OCHIホールディングス	D	-
SANKYO	F	F
SCREENホールディングス	B	B
SHOEI	F	-
SMC	D	D
SMK	Private	-
SUBARU	A-	B
SUMCO	B-	B-
TANAX	B-	C
TBK	B-	-
TBM	B	B
TDK	A-	A-
THK	C	C
TOA	F	-
TOTO	A-	B
TOWA	F	-
TOYO TIRE	C	B-
TPR	C	-
アーレスティ	C	-
アイコム	F	-
愛三工業	C	-
アイシン	B	B
アイダエンジニアリング	N/S	-
アイチ コーポレーション	SA	-
愛知時計電機	F	-
アイホン	Private	-
アキレス	F	-
曙ブレーキ工業	C	-
旭ダイヤモンド工業	F	-
旭有機材	F	-
芦森工業	F	-
アズビル	A	A
アドバンテスト	A-	A-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
アネスト岩田	F	-
アマダ	B	B
アマノ	F	F
アルインコ	F	-
アルバック	C	Private
アルプスアルパイン	A-	B
アンリツ	A-	B
イーグル工業	C	C
いすゞ自動車	B	A-
井関農機	F	-
市光工業	D	-
イトーキ	Private	-
因幡電機産業	F	-
イノテック	C	-
イビデン	B	B
今仙電機製作所	F	-
イリソ電子工業	C	-
イワキポンプ	F	-
岩崎通信機	C	-
岩崎電気	F	-
インターアクション	F	-
ウシオ電機	B-	C
内田洋行	C	-
エイチワン	C	-
エクセディ	B	B
エスペック	B	B
エノモト	B-	-
荏原製作所	B	D
エフ・シー・シー	C	-
エフテック	B	-
エフピコ	A-	B
エレコム	B-	-
エレマテック	SA	-
エンシュウ	F	-
遠藤照明	F	-
エンプラス	F	-
オイレス工業	B	-
王子ホールディングス	A-	A-
オーイズミ	F	-
オーエスジー	B	-
オークマ	B	-
大倉工業	B	-
大崎電気工業	B	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
オーバル	F	-
オカダアイヨン	F	-
岡部	C	-
オカムラ	A-	C
オカモト	F	-
沖電気工業	A-	A-
オブテックス	B	-
オブテックスグループ	C	-
オプトラン	F	-
オムロン	A	A-
オルガノ	C	-
加賀電子	D	-
河西工業	C	-
カシオ計算機	C	C
加藤製作所	N/S	-
カナデン	D	-
河合楽器製作所	F	-
川崎重工業	A	B
キーエンス	C	-
技研製作所	F	-
北川鉄工所	F	-
キッツ	C	-
キトー	F	-
キャノン	A-	B
キャノンマーケティング ジャパン	SA	-
キャノン電子	SA	-
京三製作所	Private	-
京セラ	A-	A
協発工業	C	N/S
共和電業	N/S	-
極東開発工業	D	-
キングジム	F	-
クボタ	A-	A-
倉敷紡績	F	-
栗田工業	B	B-
クリナップ	F	-
グリムス	D	-
グローセル	D	-
グローブライド	Private	-
グローリー	B	B
恵和	F	-
小糸製作所	B-	B-
高周波熱錬	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
コーセル	F	-
コクヨ	B	B-
コニカミノルタ	A	A
小松ウオール工業	B-	-
小松製作所	A	A
コマニー	B	B
小森コーポレーション	N/S	-
ザ・バック	D-	Private
酒井重工業	N/S	-
サクサホールディングス	F	-
サトーホールディングス	C	-
佐島電機	F	-
サムコ	F	-
三櫻工業	D	-
サンケン電気	Private	-
三光合成	D	-
サンコール	D	-
サンデン	C	-
三洋化成工業	C	-
山洋電気	F	-
サンワテクノス	C	-
三和ホールディングス	B	B
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	A-	A-
シークス	B-	-
シーティーエス	F	-
ジーテクト	B	-
ジェイテクト	A-	A-
シチズン時計	B	A-
芝浦機械	F	-
芝浦メカトロニクス	Private	-
澁谷工業	D	-
島精機製作所	B-	-
島津製作所	A-	B
シマノ	F	F
シャープ	B	B
ジャノメ	F	-
ジャパンエレベーターサ ービスホールディングス	N/S	-
ジャパンディスプレイ	C	C
ジャパンマテリアル	N/S	-
ジャムコ	B-	-
昭和電線ホールディングス	N/S	-
信越ポリマー	SA	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
新晃工業	F	-
新光商事	Private	-
新光電気工業	SA	-
新電元工業	B-	-
新東工業	F	-
シンフォニアテクノロジー	F	-
新明和工業	Private	-
スズキ	B	B-
鈴木	F	-
スター精密	D	-
スタンレー電気	D	C
住江織物	F	-
スミダコーポレーション	D	-
住友ゴム工業	B	B-
住友重機械工業	B	B-
住友電気工業	B	B
住友理工	B	-
正興電機製作所	D	-
セイコーエプソン	A	A
セイコーグループ	B	-
積水化成品工業	F	-
象印マホービン	F	-
ソディック	Private	-
ソニーグループ	A	A
第一興商	F	F
ダイキアクシス	F	-
ダイキョーニシカワ	F	-
ダイキン工業	A	A
ダイコク電機	B-	-
大真空	C	-
大同トレーディング	C	N/S
大同メタル工業	N/S	-
ダイトロン	F	-
ダイフク	A-	A-
太平洋工業	A-	-
ダイヘン	B-	-
大豊工業	C	-
ダイヤモンドエレクトロ ニックホールディングス	F	-
太陽ホールディングス	F	-
太陽誘電	A	B
大和冷機工業	F	-
高千穂交易	C	-
タカラストンダード	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
タカラトミー	B-	-
竹内製作所	C	-
竹本容器	N/S	-
タダノ	C	D
タチエス	C	-
立川プラインド工業	F	-
タツタ電線	Private	-
タツモ	F	-
ダブル・スコープ	D-	-
タムラ製作所	B-	-
タムロン	D	-
チノー	F	-
中央発條	C	-
中外炉工業	F	-
長府製作所	F	-
ツガミ	D-	-
月島機械	F	-
ツバキ・ナカシマ	Private	-
椿本チエイン	B	B-
鶴見製作所	C	-
ティ・エス テック	B	B
帝国繊維	F	-
帝国通信工業	N/S	-
帝国電機製作所	N/S	-
ディスコ	B-	B-
ティラド	C	-
デクセリアルズ	C	-
デンカ	A-	A-
電気興業	F	-
デンソー	A	A-
天馬	F	-
デンヨー	F	-
東海理化電機製作所	B	B
東京エレクトロン	B	B
東京応化工業	D	F
東京計器	Private	-
東京精密	F	-
東光高岳	F	-
東芝テック	SA	-
東プレ	C	-
東洋機械金属	F	-
東洋製罐グループホールディングス	C	B-
東陽テクニカ	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
東洋紡	B	B
東リ	F	-
トーモク	B-	-
トーヨーカネツ	F	-
トプコン	B	B-
豊田合成	B	A-
トヨタ自動車	A-	A
豊田自動織機	A	A-
トヨタ紡織	A	B
西島製作所	N/S	-
トレックス・セミコンダクター	D	-
長野計器	F	-
ナカバヤシ	C	-
ナブテスコ	A	A
ニコン	A	A
ニチコン	F	-
ニチハ	B-	-
ニチバン	C	-
日機装	F	-
日工	F	-
日産自動車	A-	A
日産車体	SA	-
日進工具	N/S	-
日新電機	A-	-
日清紡ホールディングス	B	B-
日精エー・エス・ビー機械	D	-
日精樹脂工業	F	-
ニッタ	C	-
日東工器	C	-
日東工業	C	-
日東精工	C	-
日本ケミコン	C	-
日本車輛製造	F	-
日本信号	N/S	-
日本精機	C	-
日本精工	A-	B
日本セラミック	F	-
日本電気硝子	F	F
日本特殊陶業	B	B
日本トムソン	F	-
日本ピストンリング	D	-
日本ピラー工業	B-	-
ニフコ	C	C

企業名	2022 スコア	2021 スコア
日本エアーテック	N/S	-
日本金銭機械	F	-
日本航空電子工業	N/S	-
日本シイエムケイ	F	-
日本製鋼所	C	
日本電産	C	C
日本電波工業	F	-
日本特殊塗料	C	-
日本トリム	F	-
日本発條	C	C
ニホンフラッシュ	F	-
日本マイクロニクス	Private	-
任天堂	C	D
能美防災	SA	-
ノーリツ	A-	B
ノーリツ鋼機	D	-
野村マイクロ・サイエンス	C	-
ノリタケカンパニーリミテド	F	-
ハーモニック・ドライブ・システムズ	C	-
パイオニア	B	B-
パイオラックス	B	B-
パナソニック ホールディングス	A	A-
浜松ホトニクス	B	B
原田工業	C	-
パンチ工業	Private	-
バンドー化学	B	-
日置電機	F	-
日阪製作所	F	-
日立建機	A-	A-
日立製作所	A	A
日立ハイテク	A	A-
日野自動車	C	B
平河ヒューテック	F	-
平田機工	C-	-
ヒロセ電機	C	C
ファナック	A-	B
ブイ・テクノロジー	F	-
フォーバル	D	-
フォスター電機	B-	B-
フクシマガリレイ	D	-
フコク	F	-
フジクラ	B	A-
藤倉コンポジット	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
不二越	D-	-
フジシールインターナショナル	A-	B
富士ダイス	Private	-
富士通ゼネラル	C	C
フジテック	N/S	F
富士電機	A	A
富士フイルムホールディングス	A	A-
富士紡ホールディングス	C	-
藤森工業	C	C
フタバ産業	B	D-
双葉電子工業	F	-
ブラザー工業	B	B
ブリヂストン	A-	A-
古河電気工業	A-	A
古河電池	SA	-
古野電気	F	-
プレス工業	C	-
文化シヤッター	C	-
ペガサスミシン製造	F	-
豊和工業	C	-
ホーチキ	C	-
北越工業	F	-
北陸電気工業	C	-
ホシザキ	F	F
ホシデン	C	-
ホソカワミクロン	D-	-
ホッカンホールディングス	C	-
堀場製作所	C	C
本田技研工業	B	B
本多通信工業	N/S	-
マースグループホールディングス	F	-
前澤化成工業	F	-
マキタ	C	B-
牧野フライス製作所	Private	-
マクセル	C	-
マックス	N/S	-
マツダ	B	A-
マブチモーター	A-	B
マルマエ	D	-
マレリホールディングス	B	B
三浦工業	C	-
ミクニ	C	-
美津濃	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
三井E&Sホールディングス	F	F
三井ハイテック	D	-
ミツバ	C	-
三菱鉛筆	F	-
三菱自動車工業	B	B
三菱重工業	B	B
三菱電機	A-	A
ミツ星ベルト	C	-
ミネベアミツミ	A-	A-
ミマキエンジニアリング	D	-
未来工業	F	-
武蔵精密工業	D	-
村田製作所	A-	A
メイコー	D-	-
明治電機工業	F	-
明電舎	C	B
メガチップス	F	-
メタウォーター	F	-
メルコホールディングス	F	-
モリタホールディングス	F	-
八洲電機	F	-
安川電機	B	B
安永	F	-
山一電機	D	-
ヤマシンフィルタ	D	-
山善	C	-
ヤマハ	A-	A
ヤマハ発動機	A-	B
やまびこ	B-	-
ヤンマーホールディングス	F	-
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	F	-
ユーシン精機	N/S	-
ユニ・チャーム	A-	A-
ユニオンツール	F	-
ユニデンホールディングス	F	-
ユニプレス	B	B
ヨコオ	C	-
横河電機	B	A-
横浜ゴム	A	A-
ヨロズ	B-	-
リケン	C	-
理研計器	F	-
リケンテクノス	D	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
リコー	A	A
リズム	C	-
理想科学工業	F	-
リックス	F	-
リョーサン	C	-
リョービ	B-	-
リンナイ	B	B
ルネサスエレクトロニクス	B	B-
レーザーテック	D	-
レオン自動機	N/S	-
レシップホールディングス	N/S	-
レンゴー	B	B
ローツェ	F	-
ローム	A-	B
ローランド	C	-
ローランド ディー・ジー	F	-
ワイエイシイホールディングス	N/S	-
ワコム	C	-
素材		
ADEKA	B	B-
AGC	A	A-
CKサンエツ	F	-
DIC	B	B
DOWAホールディングス	C	C
JCU	F	-
JFEホールディングス	A-	A-
Keeper 技研	F	-
KHネオケム	C	-
MORESCO	D	-
OATアグリオ	B-	-
T&K TOKA	A-	-
UACJ	B	C
UBE	B	B
アース製薬	Private	-
アートネイチャー	N/S	-
アイカ工業	C	B
愛知製鋼	D	-
アグロ カネショウ	F	-
アジアパイルホールディングス	F	-
アジュバンホールディングス	N/S	-
アステナホールディングス	Private	-
荒川化学工業	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
有沢製作所	C	-
石原産業	N/S	-
エア・ウォーター	A-	B
エステー	C	-
大阪ソーダ	Private	-
大阪チタニウムテクノロ ジーズ	F	-
大阪有機化学工業	C	-
岡谷鋼機	F	F
カーリットホールディングス	C	-
花王	A	A
カネカ	B-	B
関西ペイント	C	D
関東電化工業	C	-
共英製鋼	A-	-
クミアイ化学工業	B-	-
クラレ	C	C
栗本鐵工所	F	F
クレハ	F	-
黒崎播磨	F	-
群栄化学工業	B-	-
高圧ガス工業	F	-
合同製鐵	F	-
神戸製鋼所	A-	A-
コーセー	A	A
コタ	F	-
コニシ	F	-
堺化学工業	N/S	-
サカタインクス	B-	-
山陽特殊製鋼	B	-
四国化成工業	C	-
資生堂	A	A-
品川リフラクトリーズ	F	-
昭和電工マテリアルズ	SA	-
信越化学工業	A-	C
新日本電工	N/S	-
ステラ ケミファ	F	-
住友大阪セメント	C	D
住友化学	A	A
住友金属鉱山	B	A-
住友精化	B	-
住友ベークライト	B	A-
星光PMC	SA	-
積水樹脂	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
セントラル硝子	D	C
第一稀元素化学工業	C	-
第一工業製薬	B-	-
大王製紙	C	-
大紀アルミニウム工業所	C	-
大建工業	B	-
大幸薬品	N/S	-
ダイセル	B	B
大同特殊鋼	B	B-
大日精化工業	B	-
大日本塗料	F	-
大太平洋金属	N/S	F
太平洋セメント	A	B
高砂香料工業	B	-
多木化学	Private	-
タキロンシーアイ	N/S	-
ダスキン	B	B
チタン工業	C	-
中越パルプ工業	F	F
中国塗料	F	-
テイカ	D	-
帝人	B	B
東亜合成	D	-
東海カーボン	B	B-
東京製綱	D	-
東京製鐵	A	A
東京鐵鋼	F	-
東ソー	B	B
東邦亜鉛	C	-
東邦アセチレン	F	-
東邦チタニウム	Private	-
東洋インキSCホールデ ィングス	C	C
東洋合成工業	F	-
東洋炭素	C	-
東レ	A-	B
トーカロ	D	-
特種東海製紙	F	-
トクヤマ	B	A-
戸田工業	C	C
トピー工業	B	-
トリケミカル研究所	N/S	-
中山製鋼所	F	-
ニイタカ	N/S	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
日油	C	C
日華化学	F	-
ニッカトー	D	-
日産化学	A-	A-
日鉄鉱業	F	-
日東電工	C	B
日東紡績	B	-
日本アクア	F	-
日本カーバイド工業	C	-
日本カーボン	F	-
日本化薬	A-	B
日本金属	F	-
日本軽金属ホールディングス	B	C
日本高純度化学	Private	-
日本コンクリート工業	F	-
日本酸素ホールディングス	B	A-
日本触媒	B-	C
日本精化	C	-
日本製紙	D	D
日本精線	B	-
日本製鉄	A-	A-
日本ゼオン	B	B
日本ペイントホールディ ィングス	B	B
日本冶金工業	Private	-
日本板硝子	B	B
日本碍子	A-	B
日本化学工業	D	-
日本曹達	D	-
日本農薬	N/S	-
日本パーカライジング	Private	F
ノエビアホールディングス	F	-
萩原工業	F	-
長谷川香料	B	-
ハリマ化成グループ	N/S	-
バルカー	C	C
ピジョン	B	-
日立金属	C	B-
ファンケル	B	B-
藤倉化成	F	-
フジインコーポレーテッド	C	-
扶桑化学工業	D	-
古河機械金属	Private	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ポーラ・オルビスホールディングス	A	A
北越コーポレーション	A-	N/S
保土谷化学工業	D	-
松田産業	B-	-
丸一鋼管	B	B-
マンダム	C	-
三井化学	B	B
三井金属鉱業	B	B
三菱瓦斯化学	A-	A-
三菱ケミカルグループ	A-	B
三菱製紙	C	D
三菱製鋼	D	-
三菱マテリアル	A-	B
ミルボン	D	N/S
明和産業	F	-
メック	F	-
森六ホールディングス	C	-
大和工業	B-	-
ヨータイ	N/S	-
淀川製鋼所	F	-
ライオン	A-	A-
ラサ工業	C	-
リンテック	B-	D
レゾナック・ホールディングス	A-	A-
レック	F	-
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド	F	-
発電		
G P S Sホールディングス	Private	-
イーレックス	F	-
沖縄電力	B	-
関西電力	A-	B
九州電力	A-	C
グローバルエンジニアリング	D	D
四国電力	B	B
中国電力	A-	B
テスホールディングス	D	-
電源開発	B	B
東北電力	A-	B
北陸電力	B	-
北海道電力	B	B
レノバ	F	-
小売		

企業名	2022 スコア	2021 スコア
AOKIホールディングス	F	-
Cominix	F	-
DCMホールディングス	F	-
FPG	F	-
G-7ホールディングス	C	-
Genky Drug Stores	F	-
GSIクレオス	F	-
Hamee	C-	-
IDOM	F	-
J. フロント リテイリング	A	A
JKホールディングス	F	-
JMホールディングス	F	-
KPPグループホールディングス	Private	-
MonotaRO	D-	D-
MrMaxHD	Private	-
NECキャピタルソリューション	B	-
OUGホールディングス	F	-
PALTAC	F	F
S Foods	F	-
SPK	B	-
VTホールディングス	Private	-
ZOZO	SA	-
アークス	F	-
アークランズ	F	-
あいホールディングス	F	-
アイケイ	F	-
アイスタイル	N/S	-
アインホールディングス	D	-
青山商事	B	B
アクシアル リテイリング	F	-
あさひ	F	-
アズワン	C	D
アダストリア	D	-
あらた	F	-
アルビス	D-	-
アルプス物流	F	-
アルフレッサホールディングス	F	D-
アルペン	F	-
アレンザホールディングス	SA	-
イエローハット	F	-
イオン	A	A
石原ケミカル	N/S	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
イズミ	B	-
イチネンホールディングス	C	-
伊藤忠商事	B	A-
伊藤忠食品	SA	-
いなげや	F	-
稲畑産業	D	-
ウイルプラスホールディングス	B	-
ウエルシアホールディングス	SA	-
魚力	F	-
エイチ・ツー・オー リテイリング	B	B
エービーシー・マート	F	F
エコス	N/S	-
エディオン	C	-
エニグモ	F	-
エラン	Private	-
エンビプロ・ホールディングス	Private	-
オイシックス・ラ・大地	Private	-
オーエム通商	N/S	-
オークワ	F	-
オートバックスセブン	F	F
オーハシテクニカ	B-	-
小津産業	F	-
加藤産業	F	-
カナモト	F	-
兼松	B	-
カワチ薬品	N/S	-
北の達人コーポレーション	Private	-
極東貿易	F	-
近鉄グループホールディングス	B	B
クオールホールディングス	N/S	-
クスリのアオキホールディングス	F	F
クリエイトSDホールディングス	C-	-
京王電鉄	F	F
京浜急行電鉄	B-	C
ケーズホールディングス	B	C
ケーヨー	F	-
ゲオホールディングス	F	-
高速	F	-
神戸物産	F	F
コーア商事ホールディングス	F	-
コーナン商事	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
コジマ	B-	-
コスモス薬品	F	F
コナカ	F	-
コネクシオ	Private	-
コメリ	F	-
コンドーテック	F	-
サックスパー ホールデ ィングス	F	-
サツドラホールディングス	C	-
サンエー	N/S	-
三協立山	N/S	-
サンゲツ	C	-
三信電気	F	-
サンドラッグ	F	F
山陽電気鉄道	F	-
三洋貿易	F	-
サンリオ	F	F
ジェコス	SA	-
シップヘルスケアホール ディングス	F	F
しまむら	D	-
シモジマ	F	-
ジャパンインベストメン トアドバイザー	F	-
ジャパクラフトホール ディングス	F	-
シュッピン	B-	-
ジョイフル本田	F	-
正栄食品工業	D	-
上新電機	B	C
粧美堂	N/S	-
ジンズホールディングス	F	-
進和	C	-
スギホールディングス	C	C
杉本商事	F	-
スクロール	F	-
スズケン	F	F
スノーピーク	N/S	-
住友商事	A-	B
西華産業	F	-
セグエグループ	F	-
ゼビオホールディングス	F	-
セブン&アイ・ホールデ ィングス	B	A-
泉州電業	D-	-
千趣会	N/S	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
双日	A-	A-
相鉄ホールディングス	N/S	F
ソーダニッカ	F	-
第一実業	F	-
大黒天物産	F	-
ダイワボウホールディングス	Private	-
高島	D-	-
高島屋	B	B
タカショー	F	-
タカミヤ	F	-
たけびし	D	-
立花エレテック	F	-
蝶理	N/S	-
チヨダ	C	-
椿本興業	F	-
円谷フィールズホールデ ィングス	Private	-
ツルハホールディングス	N/S	D
ティーガイア	B-	-
東急	B	B-
東京エレクトロン デバ イス	Private	-
東京産業	D-	-
東京センチュリー	B	B
ドウシシャ	F	-
東テク	F	-
東武鉄道	B-	-
東邦ホールディングス	N/S	F
トーカイ	Private	-
トーホー	F	-
トーメンデバイス	SA	-
巴工業	F	-
豊田通商	A-	A-
トラスコ中山	C	-
トランザクション	F	-
トルク	F	-
トレジャー・ファクトリー	F	-
長瀬産業	A-	B
西尾レントオール	F	-
西松屋チェーン	F	-
西本Wisemettac ホールディングス	N/S	-
日伝	C-	-
日産東京販売ホールデ ィングス	F	-
日鉄物産	Private	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ニトリホールディングス	F	F
日本紙パルプ商事	C	-
日本調剤	Private	-
日本ライフライン	C	-
ネクシィーズグループ	F	-
ネクステージ	F	-
ノジマ	F	-
ハードオフコーポレーション	F	-
バイタルケーエスケー・ ホールディングス	N/S	-
ハイパー	F	-
パイロットコーポレーション	C	-
萩原電気ホールディングス	C	-
伯東	C	-
橋本総業ホールディングス	F	-
ハニーズホールディングス	F	-
ハビネット	F	-
パリミキホールディングス	D-	-
パルグループホールディ ィングス	F	-
ハローズ	F	-
パローホールディングス	D	-
パロックジャパンリミテッド	D-	-
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	B	B-
ピーバンドットコム	N/S	-
光通信	F	F
ビックカメラ	B	-
ヒト・コミュニケーション ズ・ホールディングス	Private	-
日比谷総合設備	F	-
ヒマラヤ	F	-
ビューティガレージ	F	-
ファーストリテイリング	A	A-
ファーマライズホールデ ィングス	N/S	-
ファミリーマート	B	B
フィックスターズ	F	-
フジ	F	-
フジ・コーポレーション	F	-
不二家	F	-
ブックオフグループホー ルディングス	F	-
芙蓉総合リース	A-	B
フランスベッドホールデ ィングス	C	-
フルサト・マルカホール ディングス	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
平和堂	F	-
ペルーナ	F	-
ベルク	F	-
綿半ホールディングス	F	-
マーケットエンタープライズ	F	-
マクニカホールディングス	C	-
マツキヨココカラ&カンパニー	N/S	F
松屋	F	-
丸井グループ	A	A-
丸文	F	-
丸紅	A-	A-
三重交通グループホールディングス	F	-
みずほリース	F	-
ミスミグループ本社	B	-
三谷産業	F	-
三井物産	B	B
三越伊勢丹ホールディングス	A	A-
三菱商事	A-	A-
三菱食品	SA	-
ミニストップ	SA	-
三益半導体工業	F	-
メディアスホールディングス	F	-
メディアドゥ	F	-
メディパルホールディングス	F	F
モリト	F	-
ヤーマン	F	-
ヤオコー	F	F
薬王堂ホールディングス	F	-
ヤマエグループホールディングス	F	-
ヤマダホールディングス	F	F
ユアサ商事	F	-
ユー・エス・エス	C	C
ユナイテッドアローズ	Private	-
横浜冷凍	Private	-
ライトオン	F	-
ライフコーポレーション	C	-
ラクーンホールディングス	F	-
ラクト・ジャパン	F	-
リコーリース	B	A-
リテールパートナーズ	F	-
菱電商事	Private	-
良品計画	B	Private

企業名	2022 スコア	2021 スコア
菱洋エレクトロ	C	-
レスターホールディングス	D-	-
ローソン	B	B-
ワキタ	F	-
ワッツ	B-	-
サービス		
ACCESS	F	-
and factory	F	-
BEENOS	C	-
BIPROGY	B	D
CAC Holdings	F	-
CARTA HOLDINGS	SA	-
Casa	F	-
CEホールディングス	F	-
C I J	D	-
CLホールディングス	F	-
DTS	B	-
E・Jホールディングス	B-	-
eBASE	F	-
GLP投資法人	Private	F
GMOインターネットグループ	F	F
GMOグローバルサイン・ホールディングス	F	-
GMOペイメントゲートウェイ	C	-
GMOペパボ	F	-
gumi	F	-
Gunosy	F	-
H. U. グループホールディングス	A-	A-
HEROZ	F	-
I B J	D-	-
IDホールディングス	F	-
IMAGICA GROUP	F	-
IPS	F	-
J BCCホールディングス	N/S	-
JMDC	N/S	-
JNSホールディングス	F	-
J Pホールディングス	Private	-
KADOKAWA	F	-
KDDI	A	A-
KLa b	F	-
L I F U L L	N/S	-
L i n k - U	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
L I T A L I C O	F	-
M&Aキャピタルパートナーズ	F	-
M I X I	D	-
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	A-	A
MS-Japan	C	-
NECネットエスアイ	C	-
NJS	Private	-
NSD	D	-
NSW	N/S	-
ODKソリューションズ	N/S	-
Orchestra Holdings	F	-
PCIホールディングス	C	-
PR TIMES	N/S	-
Robot Home	N/S	-
RPAホールディングス	N/S	-
RS Technologies	F	-
Sansan	C	-
SBIホールディングス	C	D
SBI新生銀行	B	B-
SBテクノロジー	B	-
SCSK	A-	B
SHIFT	D-	-
SMN	F	-
SOMPOホールディングス	A	A
SRAホールディングス	F	-
SREホールディングス	F	-
T&Dホールディングス	A-	B
TAKARA & COMPANY	F	-
TBSホールディングス	C	-
TDCソフト	D	-
TIS	A-	B
TKC	F	-
Ubicomホールディングス	F	-
USEN-NEXT HOLDINGS	N/S	-
UTグループ	F	-
WDBホールディングス	F	-
WOW WORLD	F	-
WOWOW	F	-
Zホールディングス	B	B
アイ・アールジャパンホールディングス	Private	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
アイ・エス・ビー	F	-
アイ・ケイ・ケイホールディングス	N/S	-
アイザワ証券グループ	F	-
愛知銀行	F	-
アイティフォー	C	-
アイティメディア	N/S	-
アイネス	F	-
アイネット	D	-
アイフル	F	-
アイモバイル	N/S	-
アイル	C	-
アイロムグループ	F	-
アウトソーシング	F	-
あおぞら銀行	B	-
青森銀行	D	-
アカツキ	F	-
秋田銀行	F	-
アコム	F	F
朝日ネット	D	-
朝日放送グループホールディングス	N/S	-
アサンテ	F	-
アスクル	A-	A
アステリア	F	-
アセットマネジメントOne	N/S	-
アセンテック	Private	-
アドウェイズ	F	-
アドソル日進	F	-
アドバンスクリエイト	D	-
アドバンテッジリスクマネジメント	F	-
アトラエ	F	-
アニコム ホールディングス	F	-
アバントグループ	F	-
アピスト	F	-
アミューズ	N/S	-
アルゴグラフィックス	N/S	-
アルコニックス	D	-
アルテリア・ネットワークス	SA	-
アルトナー	D	-
アルヒ	N/S	-
アルファシステムズ	C	-
アルプス技研	F	-
阿波銀行	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
イー・ガーディアン	F	-
イー・ギャランティ	F	-
イーエムシステムズ	D	-
イーソル	N/S	-
イオンディライト	SA	-
イオンフィナンシャルサービス	SA	-
池田泉州ホールディングス	F	-
いちよし証券	F	-
伊藤忠テクノソリューションズ	SA	-
伊予銀行	F	F
岩井コスモホールディングス	F	-
岩手銀行	F	-
インソース	C	-
インターネットイニシアティブ	D	-
インテージホールディングス	F	-
インテリジェント ウェイブ	F	-
インテリックス	F	-
イントラスト	Private	-
インフォコム	SA	-
インフォマート	F	F
ウィルグループ	Private	-
ウイングアーク1st	D	-
ウェザーニューズ	C	-
ウェルネット	F	-
ウェルビー	F	-
エアトリ	D	-
エイチ・アイ・エス	F	-
エイチーム	F	-
エイベックス	F	-
エス・エム・エス	N/S	F
エスクリ	F	-
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	Private	-
エスプール	B	-
エヌ・ティ・ティ・データ	A	A-
愛媛銀行	F	-
エプコ	F	-
エムアップホールディングス	F	-
エムスリー	D	N/S
エムティーアイ	N/S	-
荏原実業	F	-
エル・ティー・エス	N/S	-
エン・ジャパン	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
応用地質	B-	-
大分銀行	F	-
大垣共立銀行	Private	-
オークネット	C	-
大塚商会	B	C
オオバ	F	-
オービック	B	B
オービックビジネスコンサルタント	F	-
オーブンドア	F	-
岡三証券グループ	F	-
おきなわフィナンシャルグループ	D	-
小野建	F	-
オブティム	F	-
オリエントコーポレーション	F	-
オリックス	B	B-
オリックス不動産投資法人	B	C
オロ	D	-
カカココム	F	F
学情	C-	-
カチタス	C	-
学究社	F	-
学研ホールディングス	B	-
カナミックネットワーク	F	-
兼松エレクトロニクス	SA	-
カブコン	F	F
鎌倉新書	N/S	-
関西みらいフィナンシャルグループ	SA	-
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	F	F
かんぽ生命保険	B	C
ギークス	F	-
北日本銀行	N/S	-
ギフトィ	N/S	-
キャリアインデックス	F	-
キャリアデザインセンター	F	-
キャリアリンク	F	-
九州フィナンシャルグループ	B	-
キュービーネットホールディングス	F	-
キューブシステム	N/S	-
紀陽銀行	F	-
共同印刷	C	-
京都銀行	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
極東証券	F	-
クイック	F	-
グリー	F	-
クリーク・アンド・リバー社	F	-
ぐるなび	F	-
グレイステクノロジー	F	-
クレスコ	F	-
クレディセゾン	B	
グローバル・リンク・マネジメント	F	-
グローバルキッズCOM PANY	F	-
クロス・マーケティンググループ	F	-
クロスキャット	Private	-
群馬銀行	F	F
京阪ホールディングス	C	N/S
京葉銀行	F	-
建設技術研究所	N/S	-
コア	N/S	-
広済堂ホールディングス	F	-
コーエーテクモホールディングス	F	F
コナミグループ	F	F
コプロ・ホールディングス	F	-
コムチュア	Private	-
コロプラ	F	F
コンコルディア・フィナンシャルグループ	B	B-
サーバーワークス	F	-
サイバーエージェント	D	C
サイバーリンクス	F	-
サイボウズ	N/S	-
サインポスト	F	-
サカイ引越センター	F	-
佐賀銀行	Private	-
さくらインターネット	F	-
佐藤商事	N/S	-
サニーサイドアップグループ	F	-
サニックス	F	-
サムティ	F	-
山陰合同銀行	C	-
三機工業	A	-
産業ファンド投資法人	A-	-
三十三フィナンシャルグループ	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
サンネクスタグループ	C	-
サンフロンティア不動産	C	-
燦ホールディングス	F	-
サンメッセ	D	D
シーアールイー	Private	-
シーイーシー	C	-
ジェイ・エス・ビー	F	-
ジェイエイシーリクルートメント	Private	-
ジェイリース	F	-
滋賀銀行	C	C
シグマクシス・ホールディングス	F	-
じげん	F	-
四国銀行	F	-
静岡銀行	B-	
システナ	F	-
システムサポート	D	-
システムソフト	F	-
システムリサーチ	C-	-
システム情報	Private	-
七十七銀行	D	
シナネンホールディングス	N/S	-
清水銀行	F	-
シミックホールディングス	F	-
ジャステック	Private	-
ジャストシステム	F	F
ジャックス	D	-
ジャパンベストレスキューシステム	Private	-
ジャパンリアルエステイト投資法人	A	A-
ジャフコグループ	F	F
十六フィナンシャルグループ	B	-
松竹	F	F
城南信用金庫	Private	-
ショーエイコーポレーション	F	-
新関西国際空港	F	-
シンクロ・フード	F	-
神鋼商事	B	-
新日本科学	C	-
シンプレクス・ホールディングス	F	-
スカパーJ S A Tホールディングス	B	B-
スカラ	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
スクウェア・エニックス・ホールディングス	F	F
図研	D	-
スターツコーポレーション	F	-
スターティアホールディングス	F	-
スタジオアリス	F	-
ステップ	F	-
ストライク	N/S	-
スパークス・グループ	F	-
スプリックス	F	-
住友生命保険	B	-
住友不動産	A-	B-
スルガ銀行	F	F
西武ホールディングス	C	C
セガサミーホールディングス	B	C
セコム	A	A-
セック	F	-
セブン銀行	C	
セラク	F	-
セレス	N/S	-
全国保証	D	
セントケア・ホールディング	F	-
セントラル警備保障	N/S	-
ゼンリン	Private	-
総合警備保障	B	C
ソウルドアウト	F	-
ソースネクスト	F	-
ソニーフィナンシャルグループ	SA	-
ソフトクリエイイトホールディングス	F	-
ソフトバンク	A-	A-
ソフトバンクグループ	A-	A-
ソラスト	N/S	-
ソリトンシステムズ	F	-
ソルクシーズ	F	-
第一生命ホールディングス	A	B
ダイオーズ	C	-
第四北越フィナンシャルグループ	F	-
ダイセキ環境ソリューション	SA	-
大東建託	A-	A-
大日本印刷	A	A-
太平電業	F	-
ダイレクトマーケティングミックス	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
大和証券グループ本社	A	A-
大和ハウスリート投資法人	A	A
タチベコンサルティン ググループ	F	-
ダブルスタンダード	F	-
丹青社	F	-
チェンジ	F	-
千葉銀行	A-	A-
千葉興業銀行	F	-
中京銀行	F	-
中国銀行	F	F
ツカダ・グローバルホー ルディング	F	-
筑波銀行	D	-
都築電気	F	-
ディー・エヌ・エー	F	F
テイクアンドギヴ・ニーズ	F	-
ディップ	C	-
テー・オー・ダブリュー	F	-
テクノスジャパン	F	-
テクノプロ・ホールディ ングス	F	F
テクマトリックス	F	-
デジタル・インフォメー ション・テクノロジ	F	-
デジタルアーツ	F	-
デジタルガレージ	F	-
デジタルハーツホールデ ィングス	N/S	-
デジタルホールディングス	N/S	-
手間いらず	F	-
テモナ	F	-
テラスカイ	F	-
テレビ朝日ホールディングス	F	N/S
テレビ東京ホールディングス	C	-
電算システムホールディ ングス	C	-
電通グループ	B	A-
テンポイノベーション	F	-
電通国際情報サービス	SA	-
東亜建設工業	B-	-
東映	F	-
東海東京フィナンシャ ル・ホールディングス	F	-
東急不動産	SA	-
東急不動産ホールディングス	A	A
東京海上ホールディングス	A-	A-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
東京きらぼしフィナンシ ャルグループ	C	-
東京個別指導学院	F	-
東京大学	F	F
東建コーポレーション	F	-
東宝	F	F
東邦銀行	F	-
東邦システムサイエンス	C	-
東名	F	-
東洋証券	F	-
東和銀行	C	-
トーエネック	F	-
トーセイ	N/S	-
栃木銀行	C	-
凸版印刷	A-	A
トピラシステムズ	F	-
土木管理総合試験所	F	-
トモニホールディングス	F	-
富山第一銀行	F	-
トランス・コスモス	Private	-
ドリームインキュベータ	F	-
トレンドマイクロ	F	F
中本パックス	C	-
名古屋銀行	F	-
南都銀行	N/S	-
ニーズウェル	D	-
西日本フィナンシャルホ ールディングス	B	-
日神グループホールディ ングス	F	-
ニッセイアセットマネジ メント	N/S	-
日総工産	D	-
日鉄ソリューションズ	F	-
日本駐車場開発	D	-
日本電信電話	A-	A-
日本ヒューム	F	-
日本M&Aセンターホー ルディングス	D-	Private
日本オラクル	SA	-
日本管財	F	-
日本空港ビルディング	F	F
日本空調サービス	F	-
日本工営	F	-
日本システム技術	F	-
日本証券金融	F	-
日本生命保険	A-	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
日本通信	F	-
日本テレビホールディングス	F	F
日本電気	A	A
日本都市ファンド投資法人	B	A-
日本取引所グループ	B-	C
日本ビルファンド投資法人	B	B
日本プライムリアルティ 投資法人	A-	B
日本プロロジスリート投 資法人	SA	-
日本郵政	A-	C
ネオジャパン	F	-
ネクソン	F	F
ネットプロテクションズ ホールディングス	Private	-
ネットワンシステムズ	F	F
乃村工芸社	Private	-
ノムラシステムコーポレ ーション	F	-
野村総合研究所	A	A
野村不動産マスターファ ンド投資法人	F	-
野村ホールディングス	A-	A
パーク24	D	D
パーソルホールディングス	N/S	F
ハイマックス	N/S	-
ハウスコム	SA	-
白銅	F	-
博報堂DYホールディングス	A-	B
パソナグループ	Private	-
八十二銀行	B	B
パラカ	F	-
バリューHR	F	-
バリューコマース	F	-
バンダイナムコホールデ ィングス	D	D
阪和興業	F	F
ぴあ	F	-
ピアラ	F	-
ビー・エム・エル	Private	-
ピー・シー・エー	F	-
ビーグリー	F	-
ビーシーデポコーポレー ション	D-	-
ビーロッド	F	-
ビジネス・ブレークスルー	F	-
ビジネスエンジニアリング	F	-
ビジネスブレイン太田昭和	C	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ビジョン	N/S	-
日立キャピタル	SA	-
人・夢・技術グループ	D-	-
百五銀行	D	-
百十四銀行	C	-
ひろぎんホールディングス	B-	-
ファーストブラザーズ	D	-
ファイズホールディングス	F	-
ファイバーゲート	N/S	-
ファインデックス	D	-
ファルコホールディングス	N/S	-
ファンコミュニケーションズ	F	-
ブイキューブ	D-	-
フィデアホールディングス	N/S	-
フィル・カンパニー	N/S	-
フェイス	F	-
フェイスネットワーク	F	-
フォーカスシステムズ	Private	-
フォーラムエンジニアリング	F	-
福井銀行	F	-
福井コンピュータホールディングス	C	-
ふくおかフィナンシャルグループ	B	B
フジ・メディア・ホールディングス	F	F
富士ソフト	F	-
富士通	A	A
船井総研ホールディングス	F	-
フューチャー	F	-
プラス	F	-
フリービット	F	-
フリュー	F	-
フルキャストホールディングス	F	-
ブレインパッド	F	-
プレステージ・インターナショナル	F	-
プレミアグループ	D-	-
ブロードリーフ	N/S	-
プロシップ	F	-
プロトコーポレーション	D	-
プロネクサス	C	-
プロレド・パートナーズ	B-	-
フロンティア・マネジメント	F	-
ペイカレント・コンサルティング	F	-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ベース	N/S	-
ベクトル	C	-
ベネッセホールディングス	A-	A-
ベネフィット・ワン	N/S	F
ベネフィットジャパン	F	-
ペプチドリーム	A-	B
ベルシステム24ホールディングス	C	-
ポールトゥウィンホールディングス	F	-
ほくほくフィナンシャルグループ	B	-
北洋銀行	F	-
北海道大学	B	-
北國フィナンシャルホールディングス	D	-
ポピンズ	F	-
マーキュリアホールディングス	F	-
マークライNZ	F	-
マーベラス	F	-
マイネット	F	-
マクロミル	N/S	-
松井証券	F	F
マネーパートナーズグループ	D-	-
マネーフォワード	D	-
マネジメントソリューションズ	F	-
マネックスグループ	F	-
丸三証券	F	-
みずほフィナンシャルグループ	B	A-
みちのく銀行	N/S	-
三井海洋開発	C	-
三井住友トラスト・ホールディングス	B	C
三井住友フィナンシャルグループ	B	B
三菱HCキャピタル	B-	C
三菱UFJフィナンシャル・グループ	A-	B
三菱総合研究所	D	-
水戸証券	F	-
宮崎銀行	F	-
ミロク情報サービス	F	-
武蔵野銀行	F	-
明光ネットワークジャパン	D	-
明治安田生命保険	B	D
メイテック	F	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
メディカル・データ・ビジョン	N/S	-
メディカルシステムネットワーク	F	-
メドピア	D-	-
めぶきフィナンシャルグループ	C	-
メルカリ	F	N/S
メンバーズ	F	-
モーニングスター	F	-
モバイルファクトリー	F	-
山形銀行	F	-
山口フィナンシャルグループ	D	-
山田コンサルティンググループ	F	-
山梨中央銀行	D	-
ユーザーローカル	F	-
ゆうちょ銀行	B	C
ユナイテッド・アーバン投資法人	F	F
夢真ビーネックスグループ	D	-
横浜銀行	SA	-
ヨシックスホールディングス	F	-
ライク	F	-
ライト工業	N/S	-
ラクス	F	-
ラクスル	F	-
楽天グループ	A-	A-
ランドコンピュータ	F	-
リクルートホールディングス	A-	A-
リソー教育	F	-
りそなホールディングス	A-	B
リニカル	F	-
リブセンス	F	-
琉球銀行	B	-
りらいあコミュニケーションズ	D	-
リログループ	F	F
リンクアンドモチベーション	C	-
レアジョブ	F	-
ワールド	F	-
ワールドホールディングス	F	-
ワイヤレスゲート	F	-
早稲田アカデミー	F	-
輸送サービス		
ANAホールディングス	A	A-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
AZ-COM丸和ホールディングス	C	-
C&Fロジホールディングス	C	-
NIPPON EXPRESSホールディングス	B	-
NSユニテッド海運	B	Private
SBSホールディングス	C	-
SGホールディングス	A	A
飯野海運	A-	-
エーアイテイー	F	-
小田急電鉄	C	N/S
神奈川中央交通	F	-
上組	F	F
川崎汽船	A	A
九州旅客鉄道	B-	B
近鉄エクスプレス	D	-
京成電鉄	F	F
神戸電鉄	F	-
鴻池運輸	C	-
山九	D	
澁澤倉庫	F	-
商船三井	A-	B
住友倉庫	F	-
セイノーホールディングス	B-	
センコーグループホールディングス	B	B-
中央倉庫	D-	-
東海旅客鉄道	B	B
東洋埠頭	Private	-
トナミホールディングス	N/S	-
トランコム	C	-
内外トランスライン	Private	-
名古屋鉄道	D	
南海電気鉄道	B	B
西日本鉄道	B-	
西日本旅客鉄道	B	B
ニッコンホールディングス	C	
日新	D	-
日本コンセプト	F	-
日本通運	SA	B
日本郵船	A	A
日本航空	A-	B
日本トランスシティ	C	-
ハマキョウレックス	C	-
東日本旅客鉄道	A-	A-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
日立物流	A-	A-
福山通運	F	-
丸全昭和運輸	F	-
三井倉庫ホールディングス	D	-
三菱倉庫	D	F
安田倉庫	C	-
ヤマタネ	F	-
ヤマトホールディングス	B	B-

注)
 主要な事業内容別に五十音順に掲載。
 法人格省略。

N/S: Not Scored - スコアリング対象外
 SA: グループ親会社により回答
 Private: スコア非公開
 -: 回答要請対象外

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



サポーター： 本レポートは、次の機関の後援をいただきました、CDP2022 Aリスト企業アワード(2023年2月3日開催)での発表ならびに関係者への配布を目的に作成されたものです。



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa
Akiyoshi Yamaguchi
Emi Matsukawa
Eri Kakuta
Eriko Yamashita
H. Maya Takahashi
Hideaki Shinoda
Jun Okura
Kae Takase
Kanako Inoue
Ken Yamaguchi
Kousuke Hiromatsu
Kyoko Narita
Minami Okada
Misato Yamaura
Miyako Enokibori
Moka Yamagata
Noriko Kuwana
Rikako Arai
Sachiyo Shibuya
Takuya Harada
Tomoaki Yoshino
Tsukasa Fukuda
Wataru Kawamura
Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004, Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Takejiro Sueyoshi
Michiyo Morisawa
Takeshi Mizuguchi
Tohru Nakashizuka

Report Writer Contacts

Maki Misono
Marketing/BD Manager
Maki.Misono@sgs.com

Tamaki Takahashi
GHG Lead Verifier
Tamaki.Takahashi@sgs.com

SGS Japan Inc
Yokohama Business Park
North Square I 3F
134, Godo-cho, Hodogaya-ku,
Yokohama 240-0005, Japan
<http://www.sgsgroup.jp/>

Mizuki Kurauchi
General Manager,
Environment Department
mizuki.kurauchi@socotec.com

Junko Osada
Assistant General Manager
Environment Department
junko.osada@socotec.com

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN

Tokyo Sankei Building 15F
1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0004 Japan
<https://www.socotec-certification-international.jp/>